

有 価 証 券 報 告 書
内 部 統 制 報 告 書

第 93 期

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日

大同特殊鋼株式会社

(E01239)

第93期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

	頁
第93期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	
平成29年3月連結会計年度	112
平成29年3月会計年度	114

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 黒 武

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 羽 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 田 中 明

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	440,428	457,731	483,633	460,577	445,122
経常利益 (百万円)	16,475	20,287	21,729	25,108	26,373
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,983	12,616	10,886	6,746	16,386
包括利益 (百万円)	18,165	22,608	31,110	△15,212	29,655
純資産額 (百万円)	245,741	267,625	292,405	268,345	290,501
総資産額 (百万円)	511,159	557,522	588,590	535,675	574,169
1株当たり純資産額 (円)	488.58	535.28	590.34	545.26	609.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.32	29.09	25.10	15.62	38.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	41.6	43.5	43.5	45.3
自己資本利益率 (%)	5.4	5.7	4.5	2.8	6.7
株価収益率 (倍)	20.2	17.7	21.4	25.0	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,607	28,567	25,739	45,731	28,390
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,471	△34,313	△32,178	△23,164	△26,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,356	△7,633	△2,792	△20,164	△1,843
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	51,643	39,905	31,776	33,773	33,685
従業員数 (人)	10,447	10,709	10,855	11,040	11,498

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	270,987	282,708	300,752	280,748	267,768
経常利益 (百万円)	9,161	10,455	11,922	15,542	17,898
当期純利益 (百万円)	6,400	7,779	4,351	5,605	15,531
資本金 (百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数 (株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額 (百万円)	151,157	163,113	170,550	158,536	178,570
総資産額 (百万円)	364,721	395,938	398,922	365,379	400,404
1株当たり純資産額 (円)	348.41	376.00	393.17	371.18	418.71
1株当たり配当額 (円)	4.50	5.00	6.50	7.50	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(2.50)	(3.00)	(5.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.75	17.93	10.03	12.98	36.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	41.2	42.8	43.4	44.6
自己資本利益率 (%)	4.3	5.0	2.6	3.4	9.2
株価収益率 (倍)	34.7	28.8	53.6	30.0	14.5
配当性向 (%)	30.5	27.9	64.8	57.8	27.3
従業員数 (人)	3,139	3,159	3,146	3,210	3,258

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期の1株当たり配当額には、記念配当2.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、大正5年8月特殊鋼等の製造および販売を目的として設立された株式会社電気製鋼所を前身とし、大正10年11月設立された業を同じくする大同製鋼株式会社が、大正11年7月株式会社電気製鋼所から熱田、福島両工場の現物出資を受けるかたちで継承し、商号を株式会社大同電気製鋼所に変更いたしました。さらに昭和13年6月商号を大同製鋼株式会社に変更し、昭和25年2月企業再建整備法により、新大同製鋼株式会社として再発足し、現在に至っております。

昭和25年2月	企業再建整備法により、資本金4億2,000万円をもって新大同製鋼(株)を設立。
昭和25年9月	名古屋証券取引所に上場。
昭和26年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和28年3月	商号を大同製鋼(株)に変更。
昭和28年7月	富士バルブ(株)(現・連結子会社フジオーゼックス(株))に資本参加。
昭和29年8月	大同興業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
昭和30年10月	新理研工業(株)を合併。
昭和32年8月	(株)東京製鋼所を合併。
昭和38年5月	当社知多工場操業開始。
昭和39年7月	関東製鋼(株)を合併。
昭和51年9月	日本特殊鋼(株)および特殊製鋼(株)を合併し、商号を大同特殊鋼(株)に変更。
昭和55年4月	当社木曾福島工場を分離し、大同特殊製造(株)(現・連結子会社大同キャスティングス)を設立。
平成2年1月	エレクトロニクス業界向け磁性材料の生産拠点として、当社全額出資で(株)ダイドー電子(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	自動車部品・産業機械部品業界向け精密鋳造品の事業基盤確立のため、当社全額出資で(株)ダイドープレシジョンパーツ(現・連結子会社大同キャスティングス)を設立。
平成4年4月	当社知多工場製鋼部門のNo. 2CC(連続鋳造設備)営業運転開始。
平成6年6月	磁性材料の製造、加工、販売を目的に、(株)ダイドー電子、伊藤忠商事(株)他との共同出資でDaido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成6年12月	フジオーゼックス(株)(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部上場。
平成7年4月	当社星崎工場製鋼部門を知多工場へ集約。
平成8年4月	大同テクノメタル(株)が(株)大同ピーディーエムと合併し、金型製品の熱処理、製造販売会社大同アミスター(株)(現・連結子会社大同DMソリューション(株))に商号変更。
平成14年4月	大同特殊製造(株)と(株)ダイドープレシジョンパーツが合併し、さらに合併会社に当社の鋳鋼品・精密鋳造品部門を営業譲渡し、(株)大同キャスティングス(現・連結子会社)に商号変更。
平成16年4月	DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S)PTE LTD(現・DAIDO DMS SINGAPORE PTE.LTD.)の海外4社を連結子会社化。
平成19年10月	ステンレス鋼線事業の強化のため、日本精線(株)(現・連結子会社)が、大同ステンレス(株)を吸収合併。
平成23年4月	大同電工(蘇州)有限公司を連結子会社化。
平成24年7月	工具鋼事業の強化のため、大同アミスター(株)が、大同マテックス(株)、石原鋼鉄(株)を吸収合併し、大同DMソリューション(株)に商号変更。
平成25年4月	THAI SEISEN CO.,LTD.を連結子会社化。
平成25年11月	当社知多工場で150tアーク炉稼働開始。
平成27年3月	インターメタリックス ジャパン(株)を連結子会社化。
平成27年4月	富士気門(広東)有限公司を連結子会社化。
平成28年3月	大同スペシャルメタル(株)を会社清算に伴い連結除外。
平成28年4月	大同特殊鋼(上海)有限公司を連結子会社化。
平成29年1月	(株)ダイドー電子がインターメタリックス ジャパン(株)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社67社(うち連結子会社34社)および関連会社13社(うち持分法適用関連会社6社)(平成29年3月31日現在)で構成され、特殊鋼鋼材、機能材料・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、流通・サービスの5つのセグメントに分かれ幅広い事業活動を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであります。(※は持分法適用関連会社)

(特殊鋼鋼材)

- ①特殊鋼鋼材の製造、販売：当社
- ②特殊鋼鋼材の流通および二次加工品の製造、販売： DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、
大同DMソリューション㈱、
天文大同特殊鋼股份有限公司、
DAIDO AMISTAR (M) SDN.BHD.、
DAIDO DMS SINGAPORE PTE.LTD.、
※理研製鋼㈱、※東北特殊鋼㈱、
※桜井興産㈱
- ③特殊鋼鋼材の流通機能：大同興業㈱
- ④特殊鋼鋼材他の原料、資材調達：大同興業㈱、大同資材サービス㈱、大同エコメット㈱
- ⑤特殊鋼鋼材の物流管理：※丸太運輸㈱、※川一産業㈱
- ⑥特殊鋼鋼材の整備、検査、設備メンテナンス等作業請負：大同テクニカ㈱、※泉電気工業㈱

(機能材料・磁性材料)

- ①ステンレス製品の製造、販売：当社
- ②ステンレス製品の二次加工品の製造、販売：日本精線㈱、THAI SEISEN CO.,LTD.、下村特殊精工㈱
- ③希土類磁石等の製造、販売：㈱ダイドー電子、大同電工(蘇州)有限公司、
Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.
- ④高合金製品の製造、販売：当社
- ⑤電気、電子部品用材料(帯鋼製品、電磁材料)の製造、販売：当社
- ⑥ネジ、ボルトおよび自動車用冷鍛部品の製造、販売：日星精工㈱
- ⑦粉末製品の製造、販売：当社
- ⑧チタン製品の製造、販売：当社
- ⑨機能材料・磁性材料製品の流通機能：大同興業㈱

(自動車部品・産業機械部品)

- ①型鍛造品の製造、販売：当社、日本鍛工㈱、東洋産業㈱
- ②熱間精密鍛造品の製造、販売：当社、OHIO STAR FORGE CO.
- ③トラック用鋼機製品、帯鋸材料の製造、販売：当社
- ④鋳鋼品、精密鋳造品の製造、販売：㈱大同キャスティングス
- ⑤自由鍛造品の製造、販売：当社
- ⑥自由鍛造品の整備、検査作業請負：大同スターテクノ㈱
- ⑦エンジンバルブの製造、販売：フジオーゼックス㈱、富士気門(広東)有限公司
- ⑧圧縮機器、油圧機器、工作機械部品製造、販売：大同精密工業㈱
- ⑨自動車部品・産業機械部品製品の流通機能：大同興業㈱

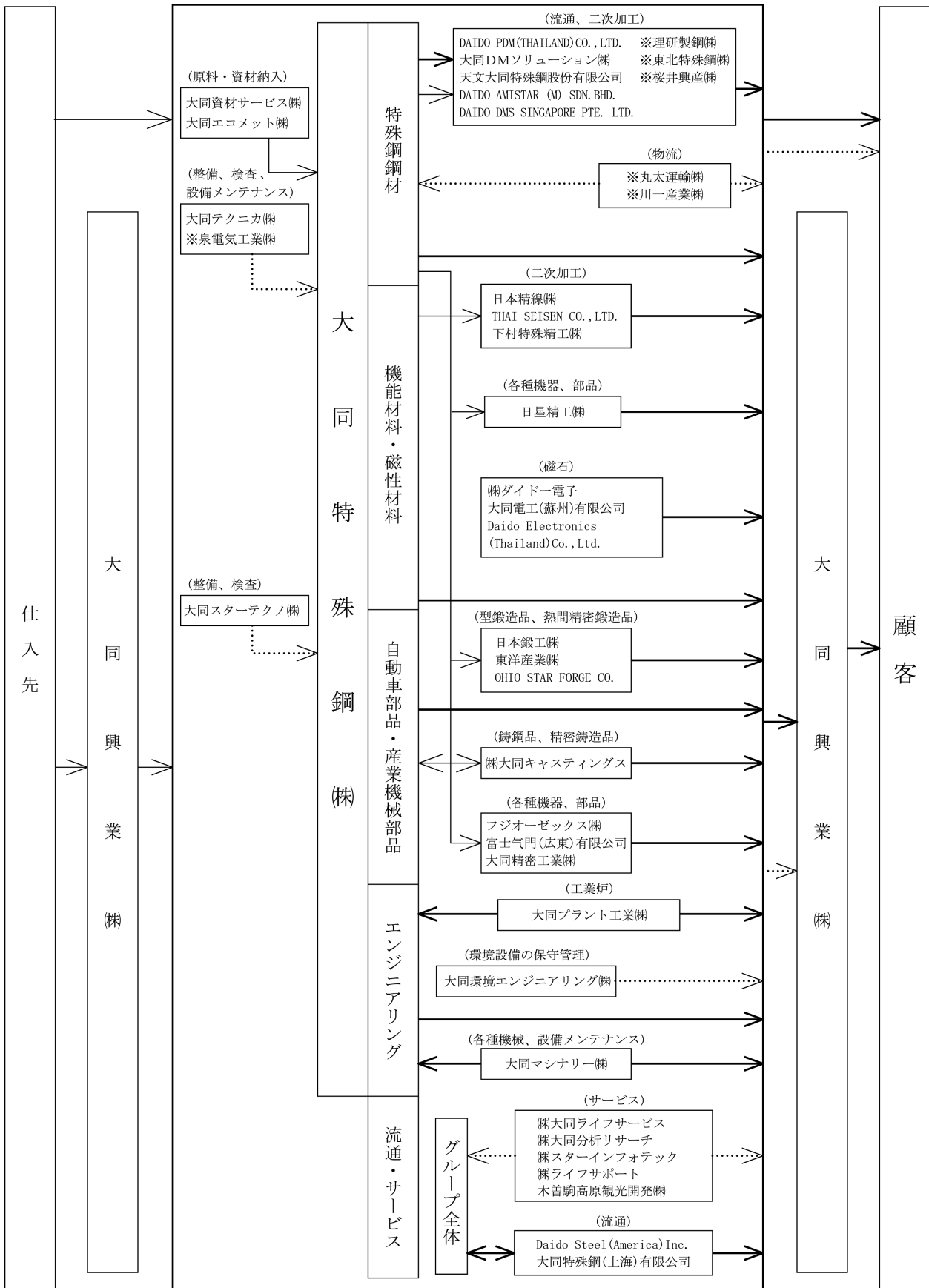
(エンジニアリング)

- ①鉄鋼設備、環境設備の製造、販売：当社
- ②各種機械の製造、販売、設備メンテナンス：大同マシナリー㈱
- ③環境設備の保守管理業務：大同環境エンジニアリング㈱
- ④工業炉およびその付帯設備の製造、販売：大同プラント工業㈱
- ⑤エンジニアリング製品の流通機能：大同興業㈱、大同特殊鋼(上海)有限公司

(流通・サービス)

- ①不動産事業、保険業務、グループの福利厚生関連事業：㈱大同ライフサービス、
㈱ライフサポート
- ②ゴルフ場およびホテル経営、ゴルフ練習場経営：㈱大同ライフサービス、
木曾駒高原観光開発㈱
- ③鉄鋼、セラミックス等の分析事業：㈱大同分析リサーチ
- ④情報システムの開発および保守運用：㈱スターインフォテック
- ⑤当社グループ製品の輸出入業務：大同特殊鋼(上海)有限公司、Daido Steel(America)Inc.
- ⑥ビル賃貸業：大同興業㈱

事業の系統図は以下のとおりであります。



→ 製品の販売、 → 製品、原材料の提供、... → サービスの提供 ※は持分法適用関連会社、その他は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大同興業㈱ (注) 2, 7	東京都港区 (なお、登記上の本店 所在地は名古屋市東 区)	1,511	特殊鋼鋼材他	100.0	当社グループにおける製品の 一部を販売し、また原 料・資材の一部を供給して います。 なお、当社に建物の一部を 賃貸しています。 役員の兼任あり。
DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD. (注) 6	タイ国 チャチュンサオ県	257百万BAHT	特殊鋼鋼材	90.0 (17.8)	当社製品の一部を購入して います。
大同DMソリューション㈱ (注) 6	大阪府大東市	435	特殊鋼鋼材	96.2 (7.5)	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。
天文大同特殊鋼股份有限公司 (注) 6	台湾 桃園市	138百万NT\$	特殊鋼鋼材	73.4 (13.3)	当社製品の一部を購入して います。
DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD. (注) 6	マレーシア国 セランゴール州	7,980千RM	特殊鋼鋼材	89.6 (44.5)	当社製品の一部を購入して います。
DAIDO DMS SINGAPORE PTE. LTD. (注) 6	シンガポール国	3,545千S\$	特殊鋼鋼材	69.1 (56.9)	当社製品の一部を購入して います。
大同資材サービス㈱	名古屋市南区	60	特殊鋼鋼材	100.0	諸資材を当社に販売してい ます。
大同テクニカ㈱	愛知県東海市	40	特殊鋼鋼材	100.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。
大同エコメット㈱	愛知県東海市	30	特殊鋼鋼材	100.0	製鋼用副資材を当社に販売 しています。 なお、当社より融資を受け ています。
日本精線㈱ (注) 2, 3, 4, 6	大阪市中央区	5,000	機能材料・磁 性材料	43.0 (0.2)	当社製品の一部を購入して います。
THAI SEISEN CO.,LTD. (注) 6	タイ国 サムットプラカーン県	320百万BAHT	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	当社製品の一部を購入して います。
㈱ダイドー電子	岐阜県中津川市	1,490	機能材料・磁 性材料	100.0	当社より融資を受けていま す。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 役員の兼任あり。
大同電工(蘇州)有限公司 (注) 6	中国江蘇省	21百万US\$	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	
Daido Electronics(Thailand) Co.,Ltd. (注) 6	タイ国アユタヤ県	140百万BAHT	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
下村特殊精工(株) (注) 6	千葉県市川市	297	機能材料・磁 性材料	83.8 (3.9)	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の加工を受 託しています。 役員の兼任あり。
日星精工(株)	名古屋市南区	80	機能材料・磁 性材料	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。
(株)大同キャスティングス	名古屋市港区	2,215	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の製造を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 役員の兼任あり。
フジオーゼックス(株) (注) 3, 6	静岡県菊川市	3,018	自動車部品・ 産業機械部品	51.8 (6.3)	当社製品の一部を購入して います。 役員の兼任あり。
富士気門(広東)有限公司 (注) 6	中国広東省	64百万円	自動車部品・ 産業機械部品	100.0 (100.0)	当社製品の一部を購入して います。
日本鍛工(株)	兵庫県尼崎市	310	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任あり。
東洋産業(株)	宮城県黒川郡大衡村	160	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の製造を受 託しています。 なお、当社より融資を受け ています。
大同スターテクノ(株)	群馬県渋川市	150	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。
大同精密工業(株) (注) 6	東京都豊島区	90	自動車部品・ 産業機械部品	82.0 (17.6)	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任あり。
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州	26千US\$	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入して います。
大同マシナリー(株) (注) 6	名古屋市南区	310	エンジニアリ ング	96.0 (0.1)	機械設備を当社に販売して います。 なお、当社より融資を受け ています。 また、当社所有の土地の一 部を賃借しています。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大同環境エンジニアリング㈱	名古屋市南区	50	エンジニアリング	100.0	当社機械事業部の納入設備の運転・保守業務を行っています。
大同プラント工業㈱	名古屋市南区	36	エンジニアリング	64.3	当社の工業炉の設計、製造加工を一部受託しています。
㈱大同ライフサービス	名古屋市南区	490	流通・サービス	100.0	寮・社宅等の当社への賃貸等を含めグループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 なお、当社より融資を受けています。
大同特殊鋼(上海)有限公司 (注) 6	中国上海市	3,880千US\$	流通・サービス他	100.0 (49.0)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を購入しています。
㈱大同分析リサーチ	名古屋市南区	75	流通・サービス	100.0	当社の金属等の分析他を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。
㈱スターインフォテック	名古屋市東区	45	流通・サービス	100.0	当社の情報システムの企画・設計・開発・保守運用を受託しています。 なお、当社より融資を受けています。
㈱ライフサポート (注) 6	名古屋市南区	10	流通・サービス	100.0 (100.0)	給食業、清掃業、警備業等を含め、グループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。
木曽駒高原観光開発㈱ (注) 6	長野県木曾郡木曾町 (なお、登記上の本店所在地は名古屋市南区)	10	流通・サービス	57.4 (7.6)	役員の兼任あり。
Daido Steel (America) Inc. (注) 6	米国イリノイ州	9US\$	流通・サービス	100.0 (22.2)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を購入しています。
(持分法適用関連会社) 理研製鋼㈱	東京都中央区	485	特殊鋼鋼材	40.3	当社製品の一部を購入し、当社製品の一部の加工を受託しています。
東北特殊鋼㈱ (注) 3, 5, 6	宮城県柴田郡村田町 (なお、登記上の本店所在地は仙台市太白区)	827	特殊鋼鋼材	10.0 [23.8]	当社製品の一部を購入しています。
丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区	100	特殊鋼鋼材	41.3	当社を中心とした輸送、場内作業および倉庫業を受託しています。
桜井興産㈱ (注) 6	名古屋市南区	75	特殊鋼鋼材	43.3 (10.0)	当社製品の一部の加工を受託しています。
泉電気工業㈱	東京都墨田区	70	特殊鋼鋼材	40.0	当社グループ内の電気関係工事を受託しています。
川一産業㈱	川崎市川崎区	30	特殊鋼鋼材	35.0	当社を中心とした輸送および倉庫業を受託しています。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	195,705百万円
	(2) 経常利益	1,593百万円
	(3) 当期純利益	1,052百万円
	(4) 純資産額	18,506百万円
	(5) 総資産額	85,494百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	3,300
機能材料・磁性材料	3,311
自動車部品・産業機械部品	2,765
エンジニアリング	702
流通・サービス	1,055
全社（共通）	365
合計	11,498

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります（兼務役員を含む）。
 2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,258	39.2	17.3	7,277

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	1,199
機能材料・磁性材料	959
自動車部品・産業機械部品	575
エンジニアリング	160
全社（共通）	365
合計	3,258

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、平成29年3月31日現在7,085人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の継続を背景に個人消費が持ち直しつつあり、企業に関しても鉱工業生産に回復の動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。欧米では、英国のEU離脱や米国でのトランプ大統領誕生など大きな動きがありましたが、雇用拡大を背景に緩やかな景気拡大が続きました。中国は政府の景気対策を背景に、自動車販売台数が大きく伸びるなど、比較的安定した成長となりました。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である自動車産業に関しましては、北米・中国での販売好調を受け、下期には生産が増加しました。当社の主要原材料である鉄スクラップ価格は、中国ピレット価格の影響を受け春先に急騰・急落したあと、比較的安定的に推移していましたが、原料炭価格の上昇を受け秋口以降上昇しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は、原材料価格の動きに連動する販売価格の低下等から、前期比154億54百万円減収の4,451億22百万円となりました。経常利益につきましては、売上数量増等が寄与し、前期比12億65百万円増益の263億73百万円となりました。また、前連結会計年度に計上した特別損失であるソフトウェア開発中止に伴う損失および環境対策引当金繰入額がなくなったことから親会社株主に帰属する当期純利益は前期比96億40百万円増益の163億86百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車の北米・中国販売が好調に推移したこと等から、数量が前期比で増加しました。工具鋼は、在庫調整の影響で数量が前期比で減少しました。主要原材料である鉄スクラップ価格は、中国ピレット価格の影響を受け春先に急騰・急落したあと、比較的安定的に推移していましたが、原料炭価格の上昇を受け秋口以降上昇しています。

これらの結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、原材料価格の動きに連動する販売価格の低下等から前期比4.4%減少の1,630億86百万円、営業利益は11月以降の原材料価格の上昇に伴うコスト増加等が影響し前期比17億47百万円減益の58億13百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス製品は、自動車、半導体向けが好調で、数量は前期比で増加しました。一方、販売価格は原材料であるニッケル価格の下落に伴い低下しました。高合金製品は自動車関連需要が増加したことから、前期比で数量が増加しました。磁石製品は、EPS（電動パワーステアリング）用途を中心に数量が増加しました。粉末製品は海外自動車部品向けの需要が堅調で、数量が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は前期比4.4%減少の1,484億68百万円、営業利益は数量増が寄与し前期比50億85百万円増益の174億16百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、原油価格の下落を背景にオイル&ガス関連の需要が大幅に減少したことから、売上高は前期比で減少しました。型鍛造品は、原材料価格等に連動する販売価格の低下等により売上高は前期比で減少しました。エンジンバルブ部品は、北米・中国の自動車販売が好調を維持し、売上高は前期比で増加しました。精密鋳造品は、ターボ関連製品の需要拡大基調が継続し、売上高は前期比で増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は前期比2.2%減少の974億91百万円、営業損益は自由鍛造品の需要減少等が影響し前期比18億14百万円減益の5億16百万円の損失となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリングについては、一部製品の海外向け売上は好調であったものの、全体としては売上案件が減少し、当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比8.4%減少の239億17百万円、営業利益は前期比8億52百万円減益の12億18百万円となりました。

⑤流通・サービス

流通・サービス部門については、大同特殊鋼（上海）有限公司を新たに連結したこと等から、当連結会計年度における売上高は、前期比34.6%増加の121億58百万円、営業利益については前期比4億10百万円増益の15億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比88百万円減少し、336億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、283億90百万円（前期比173億41百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益273億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、264億49百万円（前期比32億84百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出278億93百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億43百万円（前期比183億21百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出49億88百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	163,339	△3.8
機能材料・磁性材料	148,244	△4.3
自動車部品・産業機械部品	97,404	△2.5
エンジニアリング	23,917	△8.4
合計	432,905	△4.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは重量で示すことは行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	163,086	△4.4
機能材料・磁性材料	148,468	△4.4
自動車部品・産業機械部品	97,491	△2.2
エンジニアリング	23,917	△8.4
流通・サービス	12,158	+34.6
合計	445,122	△3.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創業100周年を迎えた2016年8月に、グループ経営理念を「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」と決めました。大同特殊鋼グループとして、素材または素材に関する技術をもって素材が秘めている可能性をひきだし、新たな価値を創造することで、人と社会の未知のニーズに応え、その発展につながるよう貢献し続けることを目指しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

前中期計画（2014中期経営計画、2012～2014年度）期間においては、得意商品拡大によるアジア成長の取込み、製造コストの抜本的改善、海外市場取込みも見据えた複眼的アライアンスの推進等を進めてまいりました。しかしながら、想定以上の海外現地調達化の進展やエネルギーコストの高騰など、経営環境としては厳しさが増した面がありました。

今中期計画（2017中期経営計画、2015～2017年度）期間の経営環境につきましては、先進国は雇用環境が堅調で緩やかな成長を続けています。中国の経済成長は想定より減速しており、新興国市場の拡大ペースはやや鈍化しています。その中で主要需要先である自動車は堅実な成長を続けております。資源・エネルギー関連の需要は中長期的に拡大すると想定していますが、原油価格の低下を受け足元では減少しています。

一方で、特殊鋼への機能要求は高まっております。例えば、地球温暖化対策として二酸化炭素排出規制が強化される中、自動車などの内燃機関に使用される特殊鋼は究極の燃焼効率を目指して、耐熱性や薄肉化などの機能面でこれまでの限界を超えた性能が要求されています。当社グループは、お客様とより一体となって、これらの難題を解決していきたいと考えています。

今中期計画（2017中期経営計画、2015～2017年度）における経営基本方針および重点施策、目標とする経営数値は以下の通りです。

<経営基本方針>

「世界に貢献する特殊鋼メーカー」

DAIDO STEEL

お客様との共創を通じて、世界の成長を支える新しい特殊鋼を産み続ける

<重点施策>

① お客様との共創

世の中が必要とするイノベーションを、お客様と一体となって産み出してまいります。お客様とより密接なコミュニケーションを取れる営業体制へ組織改編を行い、情報収集能力を高め、グループ内の商品群、技術力を余すところなく提供できる体制へ変革し、当社グループの商品ラインナップ、素材技術とお客様の製品技術を高度に融合させてまいります。このお客様との共創を通じて、これまでの限界を超えるトータルソリューションを世界に提供してまいります。

② 成長領域への注力

今後大きく成長が望まれる分野において、市場の発展を支えることで世界に貢献してまいります。これまでに培ってきた幅広い特殊鋼先端技術力をさらに磨き上げ、車載分野でのターボ部材・磁石製品・センサ関連部材（高機能ステンレス、高機能粉末等）、オイル&ガス向けの高合金製品など、世界の成長を支える新しい特殊鋼を産み続けてまいります。

③ QCD競争力の強化

特殊鋼で世界に貢献するための土台として、世界で戦えるQCD（品質、コスト、納期対応力）競争力をさらに強化してまいります。例えば、溶解プロセスの最適化など、製造プロセスの更なる高度化を追求し、品質、コスト、納期対応力すべての点でより競争力を高めてまいります。また、型鍛造品製造拠点としてタイ、中長期的にオイル&ガスの成長が見込まれる北米ヒューストンに新拠点を設けるなど、グローバルにサプライチェーンを強化し、必要とされる場所で商品を提供できる体制を整えてまいります。

④ 多様な人材能力の活用

少子高齢化、人口減による労働力人口の減少が懸念され、近い将来優秀な人材の確保が難しくなることを想定し、平成26年10月に「女性の活躍推進」を最優先課題とした「ダイバーシティ（多様性）推進プロジェクト」を立上げております。

その中で、特に女性の採用比率に目標を設定し、取り組んでおります。従来から鉄鋼業は「男性の職場」と思われがちであったことなどから、当社で活躍する女性従業員の姿を紹介することで当社への理解を深め、応募者増を図ってまいります。また、入社後の女性従業員が活躍できる職域を拡大するため、配属職場の理解促進や就労環境のさらなる改善を進めております。

さらに従業員が、その能力を最大限発揮できるように、従来からの育成を念頭においたキャリアプランの検討、社内風土や意識改革のための研修の実施、多様な人材の活躍を支援するための制度改定などに加え、今年度からは「働き方改革」に向けた取り組みも推進してまいります。

<目標とする経営数値>

	2014年度実績 (平成27年3月期)	2017年度中期経営計画 (平成30年3月期)
売上高	4,836億円	5,600億円
経常利益	217億円	400億円
親会社株主に帰属する当期純利益	109億円	250億円
ROS	4.5%	7%
ROA	3.8%	6%
配当性向	25.9%	20~25%

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 買取防衛策について

①当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の株式を買い集め、多数派株主として自己の利益の追求のみを目的として濫用的な会社経営を行うものであったり、株主の皆様に当社の株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件・方法等について検討し、当社取締役会が代替案の提示等を行うための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、上記①の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取り組みとして、上記（2）に記載の企業価値向上に向けた取り組みを実施しております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを基本方針の実現に資する特別な取り組みのひとつと位置付けております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実にに向けた取り組みにつきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的として、平成27年6月26日開催の当社第91期定時株主総会において株主の皆様のご賛同を得て導入した「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を継続することを、平成29年6月28日開催の当社取締役会において決定いたしました。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、取締役会による大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供や期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

<http://www.daido.co.jp/ir/pdf/defence.pdf>

④上記②の取り組みについての取締役会の判断

上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを困難にするものと考えられ、上記①の基本方針に資するものであると考えております。

また、当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記②の取り組みを実施しております。

したがって、上記②の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

⑤上記③の取り組みについての取締役会の判断

上記③の取り組みは、大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。

また、上記③の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保を求めるために実施されるものです。

さらに、上記③の取り組みにおいては、株主の皆様の意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限の尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認株主総会の決議に基づく対抗措置発動等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記③の取り組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されています。

したがって、上記③の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループの事業は、自動車、産業機械、電気機械、IT、インフラなどを主な需要分野としております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との激しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料およびエネルギーの価格変動および安定調達

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等の合金であります。その他に少量ではありますが磁石製造のためにネオジム等のレアアースを使用しております。また、生産活動の過程において大量の電力やLNGなどのエネルギーを消費いたします。したがって、原材料の需要変動による価格変動およびエネルギー需給の変動による価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また原材料の需給関係が大きく崩れ安定した調達が困難となった場合や、電力需給の悪化による使用制限が発生した場合には当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害および感染症

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化などの防災対策を進めているほか、津波被害から人命を守るための取り組み、また、既存のサプライチェーンを寸断させること無きよう様々な活動を行っておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」「南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、各種の感染症の大流行に対しては、感染予防に必要な保護具および衛生用品を備蓄し、感染予防に関する従業員等への教育を実施しているほか、緊急対策本部の設置を定めておりますが、大流行時における社会状況の変化によっては、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア、欧州などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等の予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を順守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 環境規制

当社グループでは、主な事業活動である特殊鋼製品の製造によって鉄資源のリサイクル推進の役割を果たしておりますが、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生いたします。内部統制システムの整備と改善を図り、国内外の法規制を順守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおりますが、関連法規制の強化等によって、過去、現在、将来の事業活動に関し、規制等に対応するための費用が発生する可能性を有しております。

また、関係法令の規制が厳格化され、これに対応する義務が追加されること等により、事業活動が制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟のリスク

当社グループでは、製品の製造にあたって、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとるなど、品質不適合リスクその他事業活動に伴う種々のリスクについて対策を講じております。しかしながら、当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産等に関し訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	TimkenSteel Corporation	米国	特殊鋼製造・供給に関する協業テーマの推進	平成19年1月16日	平成19年1月16日から平成31年1月16日まで

(2) その他の契約

当連結会計年度において締結した契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	大同興業㈱	日本	当社を株式交換完全親会社とし、大同興業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換	平成28年5月31日	—

株式交換の概要は、以下のとおりです。

当社は、大同興業株式会社（以下、「大同興業」といいます。）の有する海外拠点と人材を最大限活用してマーケティング力の強化を図るとともに、ターボ部材事業、磁石事業及び高合金事業にかかるノウハウと経営資源を融合することで、商品開発から量産に至る一貫した事業モデルの構築を更に加速させていくことを目的として、株式交換を実施いたしました。

① 株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社とし、大同興業を株式交換完全子会社とする株式交換

② 株式交換の日（効力発生日）

平成28年10月1日

③ 株式交換に係る割当ての内容

大同興業の普通株式1株に対して、当社普通株式1.53株を割当て交付しております。ただし、当社が保有する大同興業株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。また、交付する当社株式には、当社が保有する自己株式を充当し、新株式の発行を行っておりません。

④ 株式交換に係る割当ての内容の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社は、独立した第三者機関である株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。）に大同興業の株式価値の算定を依頼しました。三菱東京UFJ銀行は、非上場会社である大同興業の普通株式については、大同興業が継続企業であることから、将来の事業活動の状況を適切に評価するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して株式価値の算定を行いました。

当社および大同興業は、その算定結果を参考に、総合的に勘案して、両者間において協議のうえ、株式交換比率を決定いたしました。

⑤ 株式交換完全親会社となる会社の概要（平成29年3月31日現在）

商号 : 大同特殊鋼株式会社

本店の所在地 : 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

代表者の氏名 : 代表取締役社長 石黒 武

資本金の額 : 37,172百万円

事業の内容 : 特殊鋼鋼材、機能材料・磁性材料、自動車部品・産業機械部品等の製造・販売

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念としており、「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究開発を行っております。

現在、当社「技術開発研究所」内の「特殊鋼研究部」、「電磁材料研究部」、「プロセス研究部」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で281名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は62億5百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、工具鋼などの素材開発および製鋼、精錬、凝固から製品品質保証までプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は15億24百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・製造性に優れる高強度熱間鍛造用鋼

自動車の部品軽量化のために高強度材料を適用する場合、機械加工などの製造性悪化が課題となっています。従来の非調質鋼に比べて低炭素のベイナイト組織に制御することで加工性に優れ、かつ、時効硬化現象を活用することで大幅に硬くできるため、加工コストの低減と高強度化の両立が可能となりました。今後、非調質鋼が適用されているクランクシャフトやコンロッド、燃料噴射部品などの小型軽量化に貢献すべく実用化を進めてまいります。

・フェーズドアレイ超音波検査技術

特殊鋼製品の内部品質保証には超音波探傷を用いており、お客さまからの品質厳格化の要求にお応えするため、製造プロセス内で全数を高精度に検査する技術を開発しております。鋼片や棒鋼製品での実用化を目指しており、すでに医療用チタン棒鋼向けには高精度な自動探傷装置を導入して品質保証能力を向上させております。

(2) 機能材料・磁性材料

主に当社が中心となり、耐食・耐熱材料、高級帯鋼、接合材料、電磁材料等の素材開発および電子デバイスの研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は30億86百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・高窒素ステンレス鋼「DSR40N」

窒素はステンレス鋼において強度・耐食性の両方を向上させる有効な元素であります。この窒素の効果を最大限に利用することで、58HRC以上の硬さとSUS630相当の耐食性を両立させました。従来鋼では適用が難しかった厳しい腐食環境下での利用が可能であり、すでに機械刃物や軸受などに採用されております。今後は、高耐食材ニーズが高まっている自動車部品など幅広い用途に採用されることが期待されております。

・重希土類元素フリーHEV向け磁石

弊社グループのダイドー電子では独自の熱間加工工法を用いてリング磁石を製造しておりますが、その技術に応用した板磁石を開発いたしました。組織制御により高い耐熱性を持ち、重希土類元素を全く使用せずにハイブリッド自動車の主機モータなどに使用できます。すでに日系自動車メーカーに採用されており、今後拡大を目指してまいります。

(3) 自動車部品・産業機械部品

主に当社が中心となり、ターボチャージャーやエンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は14億49百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・水冷壁パネル肉盛技術

火力発電設備やゴミ焼却設備などで、高温に曝される炉内の炉壁に用いられる水冷壁パネルの耐食性、耐磨耗性を向上させるために、現地施工でパネル表面に高合金鋼を肉盛する技術を開発しております。溶接ワイヤを用いたMIG法よりも希釈率が低く、薄肉で施工することが可能なPPW（プラズマ粉体肉盛）法を用い、粉末供給を適切に制御することで、立てたままのパネル表面に肉盛層を滑らかに形成する技術を確立いたしました。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は1億45百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は5,741億円と前期末に比べ384億円の増加となりました。

総資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりであります。

- ・「受取手形及び売掛金」の増加98億円…主として売上高の増加に伴う増加。
- ・「投資有価証券」の増加255億円…主として退職給付信託の一部返還および保有株式の時価の上昇による増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は2,905億円と前期末に比べ221億円の増加となりました。

純資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりであります。

- ・「利益剰余金」の増加142億円…主として親会社株主に帰属する当期純利益163億円の計上による増加。
- ・「その他有価証券評価差額金」の増加74億円…主として保有株式の時価の上昇による増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.3%となり、1株当たり純資産額は609円47銭と前期末に比べ64円21銭増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は原材料価格の動きに連動する販売価格の低下等から4,451億円と前期に比べ154億円の減収となりました。セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

② 営業利益

当社グループの当連結会計年度の営業利益は、売上数量増等が寄与し、255億円と前期に比べ10億円の増益となりました。

③ 経常利益

当社グループの当連結会計年度の経常利益は263億円と前期に比べ12億円の増益となりました。これは、前期対比10億円の営業利益の増益等によるものであります。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当社グループの当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は163億円と前期に比べ96億円の増益となりました。これは、前期対比12億円の経常利益の増益と、前期に計上した特別損失であるソフトウェア開発中止に伴う損失55億円および環境対策引当金繰入額53億円がなくなったこと等によるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の収入は283億円と前期に比べ173億円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加はあるものの、運転資金が増加したことによるものです。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出は264億円と前期に比べ32億円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。以上を合計した「フリー・キャッシュ・フロー」は19億円となりました。

また、自己株式の取得による支出を中心として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は18億円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の資金は、前期末に比べ0億円減少の336億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
特殊鋼鋼材	7,527	△1.9
機能材料・磁性材料	9,844	42.5
自動車部品・産業機械部品	10,503	49.1
エンジニアリング	273	11.5
流通・サービス	792	△40.8
合計	28,940	24.7

なお、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

主な設備投資は、下記のとおりであります。

- (1) 特殊鋼鋼材事業では、当社知多工場の再溶解設備など、7,527百万円の設備投資を実施しております。
- (2) 機能材料・磁性材料事業では、当社星崎工場の棒鋼加工設備合理化など、9,844百万円の設備投資を実施しております。
- (3) 自動車部品・産業機械部品事業では、当社渋川工場の特殊溶解設備合理化および㈱大同キャスティングスの精密铸造設備の増強など、10,503百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 知多型鍛造工場 知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材 機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・圧延設 備等 鍛造設備等 冷間圧延設備 等	24,485	35,105	6,061 (1,117)	2,084	67,736	1,164
星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材 機能材料・磁 性材料	圧延・線材加 工設備等	4,478	8,371	123 (313)	654	13,628	487
渋川工場 (群馬県渋川市)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・鍛造設 備等	9,614	8,401	463 (241)	1,066	19,546	476
川崎 テクノセンター (川崎市川崎区)	自動車部品・ 産業機械部品	鍛鋼品加工設 備等	639	372	1,790 (59)	28	2,830	11
築地 テクノセンター 粉末工場 (名古屋市港区)	機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	粉末製造設備 等	2,888	1,689	241 (125) [18]	90	4,909	127
王子工場 (東京都北区)	自動車部品・ 産業機械部品	帯鋼加工設備 等	178	189	4 (7)	13	385	21
君津工場 (千葉県君津市)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 等 (注) 5	150	167	— (—) [22]	19	337	34
滝春 テクノセンター (名古屋市南区)	エンジニアリ ング	機械製造設備 等	10	37	1,165 (55)	22	1,234	162
中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	自家発電設備 等	2,255	392	1,553 (99)	403	4,604	—

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同興業 株	東京本社 (東京都 港区)	特殊鋼鋼材 他	事務所用建 物等	1,647	20	1,741 (1)	14	3,423	153
大同D M ソリューション株	仙台工場 (宮城県 柴田郡 村田町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	109	112	514 (25)	6	743	59
	静岡工場 (静岡県 周智郡 森町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	168	190	238 (11)	2	600	47
	本社工場 (大阪府 大東市)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	84	60	307 (5)	8	461	69

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本精線 (株)	枚方工場 (大阪府 枚方市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	2,439	3,455	4,049 (126)	612	10,556	504
	東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	244	374	32 (11)	5	656	80
(株)ダイド ー電子	本社工場 (岐阜県 中津川市)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等 (注)6	520	737	142 (11)	192	1,593	227
下村特殊 精工(株)	松尾工場 (千葉県 山武市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	227	511	38 (21)	20	798	93
	富士見工場 (千葉県 山武市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	120	177	186 (20)	2	486	31
(株)大同キ ャステイ ングス	名古屋工場 (名古屋 港区)	自動車部品 ・産業機械 部品	鋳造品製造 設備等 (注)7	69	918	— (—)	46	1,035	220
	中津川工場 (岐阜県 中津川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	精密鋳造 品・鋳造部 品製造設備 等 (注)6	127	2,402	— (—)	256	2,785	404
フジオー ゼックス (株)	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	1,614	2,150	1,824 (178)	401	5,991	478
	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	155	110	358 (27)	13	636	—
日本鍛工 (株)	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	330	704	4,270 (37)	157	5,463	142
東洋産業 (株)	本社工場 (宮城県 黒川郡 大衡村)	自動車部品 ・産業機械 部品	リングロー ル製造設備 等	587	486	61 (33)	11	1,146	68
大同精密 工業(株)	嵐山工場 (埼玉県 比企郡 嵐山町)	自動車部品 ・産業機械 部品	圧縮機用バ ルブ製造設 備等	392	414	1,152 (18)	42	2,001	197
大同マシ ナリー(株)	本社工場 (名古屋 南区)	エンジニア リング	機械加工・ 組立設備等 (注)8	959	78	1,165 (55)	37	2,239	106

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国チ ャチェンサ オ県)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等	404	729	286 (16)	18	1,439	224
DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD.	本社工場 (マレーシ ア国セラ ンゴール州)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等	194	258	232 (6)	12	697	122
THAI SEISEN CO., LTD.	本社工場 (タイ国サ ムットプラ カーン県)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	528	452	325 (46)	130	1,436	179
大同電工 (蘇州) 有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等	828	2,055	— (—) [33]	75	2,958	360
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ国ア ユタヤ県)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等	145	447	94 (19)	18	704	446
富士気門 (広東) 有限公司	本社工場 (中国 広東省)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備	454	983	— (—) [15]	143	1,580	121
OHIO STAR FORGE CO.	本社工場 (米国オハ イオ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	熱間鍛造設 備等	451	2,527	23 (56)	47	3,050	113

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

5 新日鐵住金(株)津製鐵所の敷地内に設置されております。

6 当社中津川テクノセンターの敷地内に設置されております。

7 当社築地テクノセンターの敷地内に設置されております。

8 当社滝春テクノセンターの敷地内に設置されております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	連続鋳造設備 合理化	4,200	—	自己資金 および 借入金	平成28年 11月	平成31年 1月
	星崎工場 (名古屋市南区)	機能材料・磁 性材料	棒鋼加工設備 合理化	980	66	自己資金 および 借入金	平成28年 3月	平成29年 9月
	中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	自動車部品・ 産業機械部品	精密鋳造新工 場建設	2,500	—	自己資金 および 借入金	平成28年 10月	平成29年 12月
連 結 子 会 社	日本精線(株) 枚方工場 (大阪府枚方市)	機能材料・磁 性材料	フィルター検 査棟	533	—	自己資金	平成29年 5月	平成29年 11月
	(株)ダイドー電子 本社工場 (岐阜県中津川市)	機能材料・磁 性材料	MQ3磁石量 産設備	230	110	自己資金	平成28年 12月	平成29年 4月
	大同キャスティング ス(株) 中津川工場 (岐阜県中津川市)	自動車部品・ 産業機械部品	精密鋳造設備 の増強	4,133	—	自己資金 および 借入金	平成28年 8月	平成30年 3月
	大同キャスティング ス(株) 名古屋工場 (名古屋市港区)	自動車部品・ 産業機械部品	精密鋳造品加 工設備の増強	694	—	自己資金 および 借入金	平成28年 8月	平成29年 8月
	フジオーゼックス(株) 静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品・ 産業機械部品	エンジンバル ブ生産設備	1,403	—	自己資金	平成29年 3月	平成30年 3月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会において、当社株式10株を1株に併合する株式併合の議案が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は、116,000,000株となります。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	434,487,693	同左	—	—

(注) 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会において、当社株式10株を1株に併合する株式併合の議案が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は、43,448,769株となります。また、同年5月10日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、当社単元株式数は、1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月8日(注)	—	434,487,693	—	37,172	△19,389	9,293

(注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会において、当社株式10株を1株に併合する株式併合の議案が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は、43,448,769株となります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	69	27	272	228	12	14,222	14,830	—
所有株式数(単元)	—	173,584	3,518	141,117	56,534	106	58,274	433,133	1,354,693
所有株式数の割合(%)	—	40.08	0.81	32.58	13.05	0.02	13.46	100.00	—

(注) 1 自己株式8,010,677株のうち8,010単元は「個人その他」の欄に、677株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち、4単元は「その他の法人」の欄に、211株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	31,009	7.13
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,638	4.51
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	15,773	3.63
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	14,497	3.33
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	14,058	3.23
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,085	2.55
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	8,690	2.00
㈱デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	8,000	1.84
計	—	156,563	36.03

(注) 1 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

- (1) ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループから、4社の共同保有として平成29年1月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により平成29年1月23日現在で当社株式30,879千株(株式保有割合7.11%)を保有している旨が記載されております。
 - (2) ㈱みずほ銀行から、同社を含む2社の共同保有として平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により平成28年10月14日現在で当社株式29,826千株(株式保有割合6.86%)を保有している旨が記載されております。
 - (3) 明治安田生命保険(相)から、同社を含む2社の共同保有として平成23年2月17日付で提出された大量保有報告書(写)により平成23年2月15日現在で当社株式22,080千株(株式保有割合5.08%)を保有している旨の報告を受けております。
 - (4) 三井住友信託銀行(株)から、同社を含む2社の共同保有として平成28年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により平成28年10月14日現在で当社株式22,008千株(株式保有割合5.07%)を保有している旨が記載されております。
- 2 上記の他に、当社所有の自己株式8,010千株(1.84%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,010,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 317,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 424,806,000	424,806	—
単元未満株式	普通株式 1,354,693	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	424,806	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

2 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会において、当社株式10株を1株に併合する株式併合の議案が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は、43,448,769株となります。また、同年5月10日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、当社単元株式数は、1,000株から100株に変更となります。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1-1-10	8,010,000	—	8,010,000	1.84
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町22-20	178,000	—	178,000	0.04
川一産業(株)	川崎市川崎区大島3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
東北特殊鋼(株)	仙台市太白区长町7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
理研製鋼(株)	東京都中央区京橋1-1-5	3,000	—	3,000	0.00
計	—	8,327,000	—	8,327,000	1.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号および会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月31日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月1日～平成28年8月19日)	10,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	3,988,062,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	1,011,938,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	20.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	20.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月30日)での決議状況 (取得期間 平成28年12月1日～平成29年1月20日)	2,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	991,131,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	8,869,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	0.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	0.9

会社法第155条第9号による取得(株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う株式買取)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成28年10月31日)	9	買取単価に買取対象株式数を 乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	9	4,014
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 1 当社と当社子会社の大同興業㈱との間で平成28年10月1日を効力発生日とする株式交換により生じた1株に満たない端数について、会社法第234条第4項および第5項の規定に基づき株式の買取を行ったものであります。

2 買取単価とは、買取日の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,786	9,114,776
当期間における取得自己株式	1,837	1,072,429

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	11,379,417	4,935,366,947	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	1,030	381,270	—	—
保有自己株式数	8,010,677	—	8,012,514	—

(注) 1 当期間における「その他」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の方針につきましては、安定した利益還元を継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上で基準となる配当性向につきましては、連結配当性向20%～25%を目安としております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資、研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり4円の普通配当に2円の記念配当を加えて6円とし、中間配当の4円と合わせて年間配当額を10円とさせて頂くことといたしました。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨をそれぞれ定款に定めております。また、配当の回数については中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会	1,668	4.00
平成29年6月28日 定時株主総会	2,558	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	582	690	566	609	587
最低(円)	294	443	379	364	330

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	487	475	514	527	587	565
最低(円)	433	415	476	482	544	509

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		嶋 尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社知多工場管理部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社長 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成28年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)1	56
代表取締役 社長執行 役員		石 黒 武	昭和32年1月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社鋼材事業部販売第一部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部長 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社常務取締役特殊鋼製品本部長兼特 殊鋼棒線事業部長 平成26年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社長兼 特殊鋼製品本部長 平成27年6月 当社代表取締役副社長執行役員兼 東京本社長 平成28年6月 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注)1	43
代表取締役 副社長執行 役員		西 村 司	昭和32年10月6日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年11月 当社鋼材事業部星崎工場副工場長 平成18年6月 当社鋼材事業部星崎工場長 平成22年6月 当社取締役特殊鋼事業部知多工場長 平成24年4月 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場長 平成25年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 平成28年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	(注)1	23
代表取締役 副社長執行 役員	東京本社長	立 花 一 人	昭和34年1月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社鋼材事業部ステンレス鋼販売部長 平成23年6月 当社取締役大阪支店長兼ステンレス・ 工具鋼事業部長 平成24年4月 当社取締役大阪支店長兼特殊鋼製品本 部副本部長 平成25年6月 当社常務取締役機能材料製品本部長 平成27年6月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員兼 東京本社長 平成29年4月 当社代表取締役副社長執行役員兼 東京本社長(現)	(注)1	25
取締役 常務執行 役員		吉 田 学 史	昭和30年5月10日生	昭和55年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成13年4月 同社名古屋製鐵所製鋼工場長 平成24年6月 大阪製鐵株式会社上級執行役員 生産技術部長 平成26年6月 同社常務取締役安全環境防災推進部長 兼生産技術部長 平成27年6月 同社常務取締役堺工場長 平成29年4月 同社取締役 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)1	5
取締役 常務執行 役員		辻 本 敏	昭和33年8月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成17年7月 当社鋼材事業部知多工場技術部長 平成23年6月 当社取締役海外事業部長 平成26年6月 当社常務取締役研究開発本部長 平成27年6月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員		志 村 進	昭和34年2月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社機械事業部環境設備部長 平成24年6月 当社取締役機械事業部長 平成27年6月 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)1	20
取締役 常務執行 役員		武 藤 大	昭和33年9月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年11月 当社鋼製品事業部鋼製品販売部長 平成24年6月 当社取締役特殊鋼製品本部事業総括部長 平成26年6月 当社取締役 平成27年6月 当社執行役員 平成28年6月 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)1	46
取締役		今 井 正	昭和38年5月22日生	昭和63年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成25年4月 新日鐵住金株式会社君津製鐵所製鋼部長 平成28年4月 同社執行役員名古屋製鐵所長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)1	—
取締役		種 村 均	昭和23年3月27日生	昭和46年4月 日本陶器株式会社(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)入社 平成11年5月 同社財務部長 平成12年6月 同社取締役財務部長 平成16年4月 同社常務取締役 平成16年6月 同 社 常 務 取 締 役 Noritake Co., Inc. (米国)取締役社長 平成18年4月 同 社 専 務 取 締 役 Noritake Co., Inc. (米国)取締役社長 平成19年6月 同社取締役副社長 平成20年4月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役会長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)1	11
常勤監査役		古 池 俊 典	昭和27年3月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 当社経理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	29
常勤監査役		西 川 真 一	昭和32年7月6日生	昭和55年4月 株式会社東海銀行入行 平成20年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 平成22年5月 同行常務執行役員 平成25年6月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社専務執行役員 平成29年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	—
監査役		松 尾 憲 治	昭和24年6月22日生	昭和48年4月 明治生命保険相互会社入社 平成13年7月 同社取締役不動産部長 平成17年4月 明治安田生命保険相互会社常務取締役 平成17年12月 同社代表取締役社長 平成18年7月 同社取締役代表執行役社長 平成25年7月 同社代表執行役 平成29年6月 同社特別顧問(現) 当社監査役(現)	(注)3	—
計						282

- (注) 1 平成29年6月28日選任後、1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 平成27年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 平成29年6月28日選任されましたが、当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおりますので他の在任監査役と同じ時に任期満了となります。
 4 取締役今井正および種村均は、社外取締役であります。
 5 常勤監査役西川真一および監査役松尾憲治は、社外監査役であります。
 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)		任期	(所有株式数)
服部 豊	昭和15年10月19日生	昭和42年4月	名古屋弁護士会登録、佐治法律事務所入所	(注)1	-
		昭和46年12月	服部豊法律事務所設立		
		昭和63年4月	名古屋弁護士会副会長		
		平成17年6月	当社補欠監査役(現)		

- (注) 1 法令に定める監査役の員数を欠くことになった場合に補欠監査役が監査役に就任したときの任期は、当該就任時から退任した監査役の任期の満了時までであります。
 2 服部豊は、社外監査役の条件を満たしております。

(執行役員 の 状況)

当社では、「戦略策定・経営監督機能」と「業務執行」の責任区分を明確にするために執行役員制を導入しております。執行役員は21名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	略歴	
常務執行役員	工具鋼事業部長 兼大阪支店長	平 林 一 彦	昭和57年4月 平成17年5月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社総務部長 当社取締役特殊鋼製品本部工具鋼事業部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員工具鋼事業部長兼大阪支店長(現)
常務執行役員	素形材事業部長	天 野 肇	昭和59年4月 平成18年3月 平成19年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年4月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社鋼材事業部知多工場技術部長 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員素形材事業部長(現)
常務執行役員		森 義 昭	昭和57年4月 平成17年7月 平成21年5月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年4月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社技術部長 当社取締役関連事業部長 当社執行役員関連事業部長 当社常務執行役員(現)
執行役員	渋川工場長	吉 永 祐 孝	昭和58年4月 平成16年9月 平成19年10月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社星崎工場副工場長 当社高合金事業部高合金技術部長 当社取締役機能材料製品本部ステンレス・高合金事業部長 当社執行役員生産技術部長 当社執行役員渋川工場長(現)
執行役員	マテリアルソリューション部長	羽生田 智 紀	昭和61年4月 平成21年5月 平成27年6月 平成29年4月	当社入社 当社新分野事業部ソーラー部長 当社執行役員技術開発研究所長 当社執行役員マテリアルソリューション部長(現)
執行役員	ステンレス・軸受産機ビジネスユニット長	関 公 彦	昭和59年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成27年6月 平成29年4月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社特殊鋼事業部自動車営業部長 当社執行役員ステンレス・軸受産機ビジネスユニット長兼大阪支店長 当社執行役員ステンレス・軸受産機ビジネスユニット長(現)

役名	職名	氏名	略歴	
執行役員	機械事業部長	松井 宏司	昭和60年4月 平成24年4月 平成28年6月	当社入社 当社機械事業部設計部長 当社執行役員機械事業部長(現)
執行役員	知多工場長	川西 邦仁	昭和59年4月 平成18年6月 平成28年6月	当社入社 当社安全推進部長 当社執行役員知多工場長(現)
執行役員	CRM部長	竹鶴 隆昭	昭和60年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 当社素形材事業部渋川工場副工場長 当社鍛造製品本部鍛鋼品事業部渋川工場長 当社執行役員環境部長 当社執行役員CRM部長(現)
執行役員	技術開発 研究所長	清水 哲也	昭和60年4月 平成20年7月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 当社研究開発本部特殊鋼研究所先進材料研究部長 当社執行役員マテリアルソリューション部長 当社執行役員技術開発研究所長(現)
執行役員	関連事業 部長	利光 一浩	昭和60年4月 平成21年6月 平成29年4月	当社入社 当社鋼材事業部ステンレス鋼営業部長 当社執行役員関連事業部長(現)
執行役員		梶田 聡仁	昭和61年4月 平成23年4月 平成25年7月 平成27年6月 平成29年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行e-ビジネス営業部長 株式会社みずほ銀行富山支店長 みずほ電子債権記録株式会社代表取締役社長 当社執行役員(現)
執行役員	営業生産 統括部長	野口 祐二	昭和61年4月 平成22年7月 平成29年4月	当社入社 当社海外事業部輸出部長 当社執行役員営業生産統括部長(現)
執行役員	経営企画 部長	山下 敏明	昭和61年4月 平成24年4月 平成29年4月	当社入社 当社特殊鋼製品本部特殊鋼棒線事業部自動車営業部長 当社執行役員経営企画部長(現)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化および経営の透明性の確保に向けた取り組みを行っております。

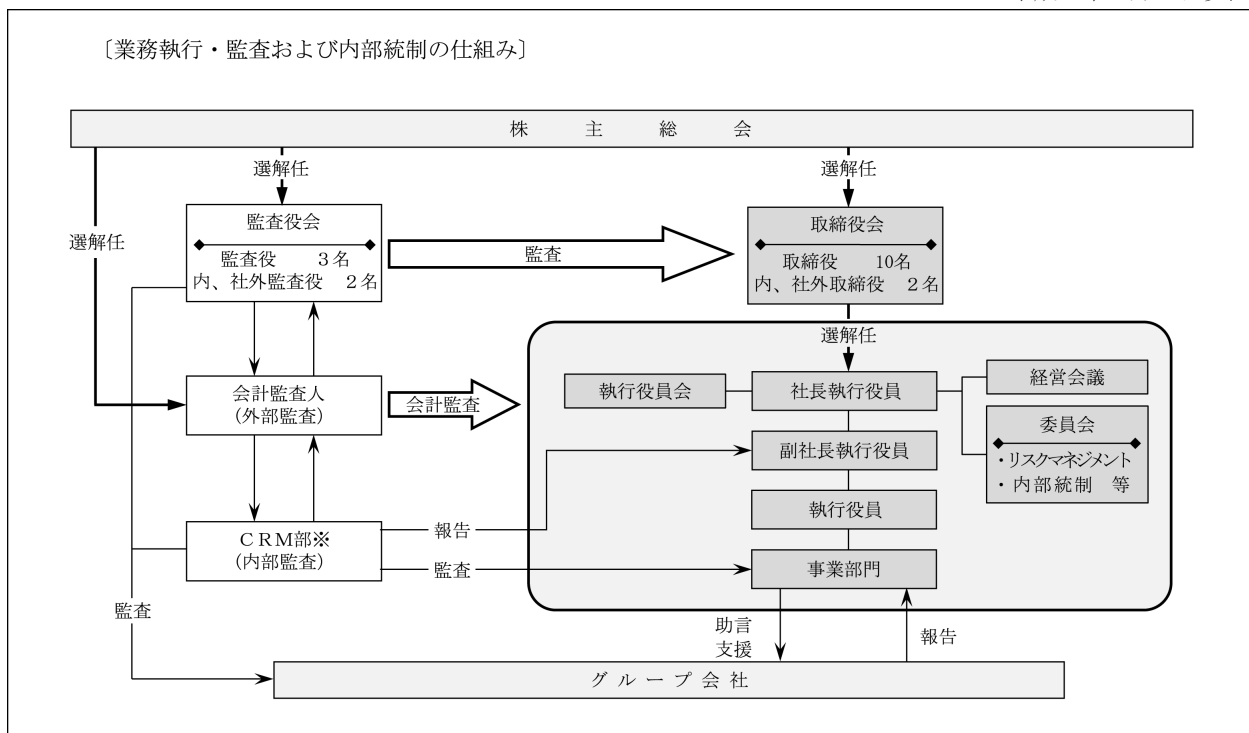
また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、『大同特殊鋼企業倫理憲章』を制定し、社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めております。なお、財務報告の信頼性を確保するために、「内部統制委員会」を設置しております。これらの詳細は③「リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりです。

② 会社の機関の内容および現在の体制を選択している理由ならびに内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の内容および現在の体制を選択している理由

当社は、監査役会設置会社制度を採用し、社外取締役2名を含む取締役会および社外監査役2名を含む監査役が業務執行を監査・監督する体制を採用することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の適正化・迅速化と経営の透明性・公正性を確保しております。

平成29年6月28日現在



※ 平成29年6月28日付で、監査およびリスク管理強化のため、組織の見直しを行い監査部をCRM部といたしました。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門において、内部統制を行うと同時に、代表取締役副社長執行役員が直轄する内部監査部門において、それらの各統括部門の内部統制が、法順守性を伴いながら有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。

また、内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査役および会計監査人との連携を取りながら監査を行い、また、その結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体に関しては、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況等を確認する巡回監査を実施しています。また、それに加え、グループ各社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況評価との双方向的な運営を図り、モニタリングの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントおよびコンプライアンス重視の経営を実践しております。

具体的には、リスクマネジメントに関する基本的な事項を「リスクマネジメント規程」にて定めているほか、当社グループにおいて近い将来に発生が予想されるリスクおよび潜在的リスクのマネジメントについて審議する機関として、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

リスクマネジメントおよびコンプライアンスの全社統括責任者としてリスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選定しております。

また、コンプライアンスの相談・通報窓口として、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員、担当部門および社外の弁護士へのホットラインを設置しております。さらに、『大同特殊鋼企業倫理憲章』および『大同特殊鋼の行動基準』を制定し、全従業員およびグループ各社に周知徹底しております。併せて、重大事故が発生した場合に備え、関係者のいち早い情報の共有化、スピーディーでかつスムーズな対応処置、および、企業活動への影響の最小化を目的として「重大事故発生時の緊急対応体制規程」を定め、全従業員およびグループ各社に周知しております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に対応した当社およびグループ会社における体制の整備と運用に関する基本的な事項を「内部統制規程」にて定め、「内部統制委員会」を設置しております。

今後も当社グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めてまいります。

④ 内部監査および監査役監査

イ. 監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監査の手續及び相互連携
内部監査	CRM部 監査室	5名	社内及び関係会社の監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、会計監査人・内部統制部門との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	主要会議への出席、往査、会計監査人・CRM部・内部統制部門からの報告と意見交換

ロ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水上圭祐氏、孫延生氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士14名、その他13名であります。

⑤ 社外取締役および社外監査役

イ. 社外取締役および社外監査役の機能・役割

社外取締役および社外監査役は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させるため、客観的な視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行うことまたは業務執行につき適切な監査をすることを期待しております。

ロ. 選任状況についての考え方

社外取締役である今井正氏は、鉄鋼業界のリーディング会社の経営幹部としての幅広い見識を有しており、当社の経営に対し適切な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役である種村均氏は、経営者としての幅広い見識を有しており、当社の経営に対し適切な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役である西川真一氏および松尾憲治氏は、金融機関の役員を経験され、経営に関し幅広い見識・知見を有しており、当社の経営に対し、適切な監査をしていただけるものと判断しております。

ハ. 人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である今井正氏は、新日鐵住金株式会社の執行役員であります。同社との取引額は僅少であります。

社外取締役である種村均氏は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの代表取締役であります。同社との取引額は僅少であります。

社外監査役である西川真一氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に在籍しておりましたが、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入金は当社全借入金の1割程度であり、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社との取引額は僅少であります。

社外監査役である松尾憲治氏は、明治安田生命保険相互会社の特別顧問であります。同社からの借入金は当社全借入金の1割程度であります。

ニ. 独立性に関する基準または方針の内容

当社は、独立性に関する方針として東京証券取引所および名古屋証券取引所の規程等による独立役員の確保に関する定めを参考にしております。

ホ. 社外取締役および社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査、会計監査との相互連携や内部統制の部門との関係

区 分	監督・監査および相互連携・関係
社外取締役	取締役会等における取締役の監督 内部統制部門から取締役会への報告議案につき審議
社外監査役	主要会議への出席、往査 会計監査人・CRM部・内部統制部門からの報告と意見交換

⑥ 役員報酬

イ. 会社役員の報酬等の総額等

区 分	支給人員 (名)	基本報酬の額 (百万円)	賞与の額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	9	282	48	331
監査役 (社外監査役を除く)	1	26	3	29
社外役員	5	51	6	57

- (注) 1. 株主総会の決議に基づく取締役の報酬限度額は月額41百万円であります。
(平成27年6月26日開催の第91期定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議に基づく監査役の報酬限度額は月額8百万円であります。
(平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
3. 上記の支給人員には、平成28年6月28日開催の第92期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
4. ストックオプションは付与しておりません。
5. 退職慰労金は、平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会「役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を各取締役の退任時に支払う予定であります。

ロ. 個別役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 報酬等の額またはその算定方法の決定方針

経営成績を基に、他社水準ならびに人事院資料等を参考にしながら決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	103銘柄
貸借対照表計上額の合計額	71,079百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,580,600	11,049	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	10,126	〃
スズキ(株)	1,612,400	4,854	〃
日本精工(株)	2,597,000	2,674	〃
東海旅客鉄道(株)	73,200	1,457	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,255	取引金融機関との関係維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	1,093,000	1,221	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
日本電産(株)	158,552	1,221	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
NTN(株)	3,256,000	1,168	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	1,072	取引金融機関との関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	167,400	996	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	9,760,000	966	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)TYK	5,225,140	914	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	745,000	906	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	119,800	820	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)不二越	1,928,000	755	〃
東邦ガス(株)	910,000	727	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	1,671,000	698	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
Sunflag Iron And Steel Co. Ltd.,	18,021,945	611	インド市場における戦略的パートナーとして提携・協業関係の強化
(株)ユニバンス	1,900,000	488	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	224,000	484	〃
(株)ジェイテクト	238,000	347	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)大林組	300,000	333	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
新東工業(株)	310,000	308	〃
日本電気(株)	952,000	269	〃

(注) 新日鐵住金(株)は、平成27年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	30,892,000	33,270	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。
新日鐵住金(株)	1,276,000	2,758	〃
本田技研工業(株)	690,000	2,129	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,700	477	〃
日本精工(株)	351,000	361	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,790,600	12,702	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	10,961	〃
日本発条(株)	8,507,360	10,455	〃
スズキ(株)	1,612,400	7,452	〃
日本精工(株)	2,597,000	4,134	〃
NTN(株)	3,256,000	1,803	〃
住友金属鉱山(株)	1,093,000	1,730	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
日本電産(株)	158,552	1,679	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	604,000	1,549	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,523	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	1,439	〃
東海旅客鉄道(株)	73,200	1,327	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
Sunflag Iron And Steel Co. Ltd.,	18,021,945	1,145	インド市場における戦略的パートナーとして提携・協業関係の強化
(株)不二越	1,928,000	1,098	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)TYK	5,225,140	1,097	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	167,400	1,011	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	745,000	1,003	〃
(株)神戸製鋼所	976,000	991	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	119,800	946	〃
三菱重工業(株)	1,671,000	746	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
東邦ガス(株)	910,000	716	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
(株)ユニバンス	1,900,000	573	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日機装(株)	324,000	413	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)ジェイテクト	238,000	411	〃

(注) (株)神戸製鋼所は、平成28年10月1日付で10株を1株の合併比率で株式併合しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	22,392,000	27,519	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。
新日鐵住金(株)	896,000	2,298	〃
本田技研工業(株)	480,000	1,608	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,700	640	〃
日本精工(株)	351,000	558	〃
NTN(株)	850,000	470	〃
(株)ジェイテクト	238,000	411	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

⑧ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は定款の定めに基づき、取締役今井正、取締役種村均、監査役西川真一、監査役松尾憲治の4氏と当社の間で、それぞれ会社法第423条第1項の責任について、法令の規定する最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑨ 取締役の定数

当社は、取締役15名以内を置く旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任

取締役は、株主総会においてこれを選任いたします。選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑬ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑭ 取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

⑮ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	7	55	15
連結子会社	61	1	59	2
合計	112	8	115	18

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、マイナンバー対応への助言に関するアドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンプライアンス体制の整備を目的とした社内プロジェクトに対する助言に関するアドバイザー業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 34,887	※3 34,966
受取手形及び売掛金	93,689	103,498
電子記録債権	5,110	9,716
たな卸資産	※1 95,131	※1 98,477
繰延税金資産	4,276	4,276
その他	5,511	6,438
貸倒引当金	△139	△164
流動資産合計	238,467	257,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 164,902	※2,※3 173,103
減価償却累計額	△101,264	△104,760
建物及び構築物（純額）	63,638	68,342
機械装置及び運搬具	※2,※3 432,980	※2,※3 445,594
減価償却累計額	△357,345	△366,240
機械装置及び運搬具（純額）	75,634	79,353
土地	※3,※5 35,301	※3,※5 35,474
建設仮勘定	9,916	3,305
その他	※2 23,520	※2 24,347
減価償却累計額	△19,232	△19,908
その他（純額）	4,287	4,439
有形固定資産合計	188,778	190,915
無形固定資産		
のれん	62	11
その他	2,520	2,181
無形固定資産合計	2,583	2,193
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 71,407	※3,※4 96,922
繰延税金資産	1,002	620
退職給付に係る資産	26,239	21,091
その他	※4 7,318	※4 5,334
貸倒引当金	△120	△116
投資その他の資産合計	105,846	123,851
固定資産合計	297,208	316,960
資産合計	535,675	574,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 59,254	※3 46,499
電子記録債務	8,898	28,660
短期借入金	32,836	46,866
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,752	4,636
賞与引当金	6,699	7,088
役員賞与引当金	158	229
環境対策引当金	1	401
その他	※3 22,885	※3 18,408
流動負債合計	143,486	152,790
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	81,849	74,531
繰延税金負債	11,631	18,287
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,230	※5 1,229
役員退職慰労引当金	909	832
環境対策引当金	5,720	3,427
退職給付に係る負債	8,998	9,220
その他	3,502	3,348
固定負債合計	123,843	130,877
負債合計	267,329	283,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,722	29,927
利益剰余金	155,250	169,496
自己株式	△3,560	△3,613
株主資本合計	217,585	232,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,826	21,236
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※5 1,820	※5 1,814
為替換算調整勘定	2,044	1,451
退職給付に係る調整累計額	△2,443	2,364
その他の包括利益累計額合計	15,247	26,867
非支配株主持分	35,513	30,649
純資産合計	268,345	290,501
負債純資産合計	535,675	574,169

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	460,577	445,122
売上原価	※1 386,145	※1 366,687
売上総利益	74,432	78,435
販売費及び一般管理費	※1 50,000	※1 52,921
営業利益	24,432	25,513
営業外収益		
受取利息	157	162
受取配当金	2,101	1,707
持分法による投資利益	417	811
投資不動産賃貸料	546	546
補助金収入	648	108
その他	887	1,000
営業外収益合計	4,759	4,337
営業外費用		
支払利息	1,309	966
固定資産除却損	900	578
環境対策引当金繰入額	427	443
為替差損	570	422
その他	875	1,066
営業外費用合計	4,083	3,477
経常利益	25,108	26,373
特別利益		
退職給付信託返還益	—	※2 2,524
固定資産売却益	—	※3 447
投資有価証券売却益	1,594	151
特別利益合計	1,594	3,123
特別損失		
減損損失	※4 435	※4 1,956
ソフトウェア開発中止に伴う損失	※5 5,586	—
環境対策引当金繰入額	※6 5,308	—
その他	392	184
特別損失合計	11,722	2,141
税金等調整前当期純利益	14,980	27,355
法人税、住民税及び事業税	6,376	7,515
法人税等調整額	△499	1,576
法人税等合計	5,877	9,091
当期純利益	9,103	18,264
非支配株主に帰属する当期純利益	2,357	1,877
親会社株主に帰属する当期純利益	6,746	16,386

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	9,103	18,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,482	7,338
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	62	—
為替換算調整勘定	△1,699	△855
退職給付に係る調整額	△11,113	4,865
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	40
その他の包括利益合計	※1 △24,316	※1 11,391
包括利益	△15,212	29,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,707	27,874
非支配株主に係る包括利益	1,494	1,781

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	152,130	△382	217,463
当期変動額					
剰余金の配当			△3,687		△3,687
親会社株主に帰属する当期純利益			6,746		6,746
自己株式の取得				△3,179	△3,179
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			61		61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		180			180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	179	3,120	△3,177	122
当期末残高	37,172	28,722	155,250	△3,560	217,585

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,128	0	1,758	3,235	8,434	38,558	36,383	292,405
当期変動額								
剰余金の配当								△3,687
親会社株主に帰属する当期純利益								6,746
自己株式の取得								△3,179
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,302	△0	62	△1,191	△10,878	△23,311	△870	△24,181
当期変動額合計	△11,302	△0	62	△1,191	△10,878	△23,311	△870	△24,059
当期末残高	13,826	0	1,820	2,044	△2,443	15,247	35,513	268,345

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,722	155,250	△3,560	217,585
当期変動額					
剰余金の配当			△2,736		△2,736
親会社株主に帰属する当期純利益			16,386		16,386
自己株式の取得				△4,988	△4,988
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			590		590
株式交換による増加		310		4,934	5,245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		895			895
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,205	14,246	△53	15,398
当期末残高	37,172	29,927	169,496	△3,613	232,983

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,826	0	1,820	2,044	△2,443	15,247	35,513	268,345
当期変動額								
剰余金の配当								△2,736
親会社株主に帰属する当期純利益								16,386
自己株式の取得								△4,988
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								590
株式交換による増加								5,245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								895
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,410	0	△5	△592	4,807	11,620	△4,863	6,756
当期変動額合計	7,410	0	△5	△592	4,807	11,620	△4,863	22,155
当期末残高	21,236	0	1,814	1,451	2,364	26,867	30,649	290,501

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,980	27,355
減価償却費	22,454	23,275
減損損失	435	1,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	349	398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	△77
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	4,473	△1,891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	245	445
退職給付信託返還益	—	△2,524
ソフトウェア開発中止に伴う損失	5,586	—
受取利息及び受取配当金	△2,258	△1,870
支払利息	1,309	966
為替差損益 (△は益)	265	109
持分法による投資損益 (△は益)	△417	△811
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,553	△151
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	75
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△445
有形固定資産除却損	854	540
売上債権の増減額 (△は増加)	6,102	△14,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,444	△3,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,929	6,795
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,509	2,310
その他	△345	△5,460
小計	52,313	33,430
利息及び配当金の受取額	2,574	2,138
利息の支払額	△1,374	△992
法人税等の支払額	△7,781	△6,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,731	28,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△963	△317
定期預金の払戻による収入	592	534
有形固定資産の取得による支出	△21,056	△27,893
有形固定資産の売却による収入	203	692
投資有価証券の取得による支出	△3,377	△1,182
投資有価証券の売却による収入	4,174	586
貸付けによる支出	△1,658	△192
貸付金の回収による収入	211	1,941
その他	△1,292	△617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,164	△26,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,777	12,818
長期借入れによる収入	19,264	8,578
長期借入金の返済による支出	△5,496	△14,364
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,179	△4,988
子会社の自己株式の取得による支出	△880	△23
配当金の支払額	△3,686	△2,736
非支配株主への配当金の支払額	△483	△615
非支配株主への清算分配金の支払額	△1,122	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△562	△14
その他	△241	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,164	△1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△649	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,752	△104
現金及び現金同等物の期首残高	31,776	33,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	404
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△545	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△388
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,773	※1 33,685

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数34社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。

なお、経営戦略上の重要性が増したことにより1社を連結の範囲に含めております。また、連結子会社間の合併により1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数6社

主要な会社名

理研製鋼㈱、東北特殊鋼㈱、丸太運輸㈱、桜井興産㈱他2社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.等

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大同電工(蘇州)有限公司、富士気門(広東)有限公司、DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、大同特殊鋼(上海)有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、DAIDO DMS SINGAPORE PTE. LTD.、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月末日、THAI SEISEN CO., LTD.の決算日は2月末日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）によっております。

ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～75年
機械装置及び運搬具	4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の支出、また、過去に販売した鉄鋼スラグ製品のうち、今後の撤去等による支出に備えるため、その見積額を主として計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについて振当処理によっているもの、金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で定額法により償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	46,542百万円	48,075百万円
仕掛品	21,738 "	22,059 "
原材料及び貯蔵品	26,850 "	28,342 "

(2)※2 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	469百万円	469百万円
機械装置及び運搬具	4,129 "	4,036 "
有形固定資産その他	78 "	78 "
合計	4,677 "	4,584 "

(3)※3 担保資産および担保付債務

①担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	16百万円	16百万円
建物及び構築物	1,695 " (1,392 百万円)	2,112 " (1,827 百万円)
機械装置及び運搬具	1,311 " (1,311 ")	1,101 " (1,101 ")
土地	5,060 " (4,044 ")	5,060 " (4,044 ")
投資有価証券	239 "	48 "
合計	8,324 " (6,747 ")	8,339 " (6,972 ")

上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。

②担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	11百万円	12百万円
流動負債その他	7 "	7 "
合計	19 "	19 "

(4)※4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,480百万円	20,118百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "	495 "
その他(出資金)	2,412 "	2,004 "

(5) ※ 5 土地再評価差額金

連結子会社である日本鍛工㈱が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

なお、日本鍛工㈱が実施した土地の再評価の方法は次のとおりであります。

・日本鍛工㈱

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日…平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価および減損後の帳簿価額との差額	△943百万円	△920百万円

(6) 偶発債務

①保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

() は連結会社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション Daido Steel (Thailand) Co., Ltd. その他(7社、従業員(住宅融資他))	3,600	百万円	(3,600 百万円)	(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション Daido Steel (Thailand) Co., Ltd. PT. FUJI 00ZX INDONESIA FUJI 00ZX MEXICO S. A. de C. V. 大同凱思英铸造(蘇州)有限公司 その他(5社、従業員(住宅融資他))	3,600	百万円	(3,600 百万円)
	701	〃	(701 〃)		1,411	〃	(1,411 〃)
	1,705	〃	(1,536 〃)		950	〃	(950 〃)
					897	〃	(897 〃)
					729	〃	(729 〃)
					1,242	〃	(1,073 〃)
合計	6,007	〃	(5,838 〃)	合計	8,830	〃	(8,661 〃)

②追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	524百万円	524百万円

(連結損益計算書関係)

(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費

①一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
5,766百万円	6,205百万円

②販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	12,948百万円	13,175百万円
給料手当及び福利費	21,943 "	22,001 "
賞与引当金繰入額	2,339 "	2,474 "
役員賞与引当金繰入額	158 "	229 "
退職給付費用	154 "	2,059 "
減価償却費	1,226 "	1,225 "

③期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(△は戻入額)は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
603百万円	△522百万円

(2)※2 退職給付信託返還益

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社において年金資産が退職給付債務に対して積立超過であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部返還を行っております。

これに伴い、未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

(3)※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	一百万円 土地	447百万円

(4)※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途および場所	減損損失金額（百万円）			
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計
事業用資産（長野県）	415	—	20	435
ソフトウェア開発費用（愛知県他）	—	—	(注) 5,161	5,161

(注) 内訳は無形固定資産であります。

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業所別等）を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち長野県の事業用資産については、資産グループを変更する事象が発生したことにより帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（435百万円）として特別損失に計上しております。

また、ソフトウェア開発費用については、開発の中止に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「ソフトウェア開発中止に伴う損失」に含めて計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価し、正味売却価額による場合は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途および場所	減損損失金額（百万円）			
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計
事業用資産（岐阜県）	84	1,692	179	1,956

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業所別等）を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,956百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。

(5)※5 ソフトウェア開発中止に伴う損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

従前より社内基幹システムの再構築を進めてまいりましたが、開発の継続が困難な状態となったため、これに関連する損失を計上しております。

(6)※6 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社鉄鋼スラグ製品が使用された国土交通省、群馬県、群馬県内の市町村等の工事のうち、環境基準値を超過している工事箇所について、当社が当該鉄鋼スラグ製品の調査および処理のために負担することとなる、現時点で合理的に算定した金額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△17,029百万円	10,421百万円
組替調整額	△317 "	6 "
税効果調整前	△17,347 "	10,428 "
税効果額	5,864 "	△3,089 "
その他有価証券評価差額金	△11,482 "	7,338 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2 "	2 "
税効果調整前	△2 "	2 "
税効果額	0 "	△0 "
繰延ヘッジ損益	△1 "	1 "
土地再評価差額金		
税効果額	62 "	— "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,699 "	△855 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△14,749 "	6,507 "
組替調整額	△1,486 "	576 "
税効果調整前	△16,235 "	7,084 "
税効果額	5,121 "	△2,218 "
退職給付に係る調整額	△11,113 "	4,865 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△80 "	42 "
組替調整額	△0 "	△1 "
持分法適用会社に対する持分相当額	△80 "	40 "
その他の包括利益合計	△24,316 "	11,391 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	805	6,671	2	7,473

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,671千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,243千株、所在不明株主の株式買取りによる増加399千株および単元未満株式の買取りによる増加29千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,518	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,168	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,067	利益剰余金	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	7,473	12,040	11,380	8,133

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12,040千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加12,000千株、株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う株式買取りによる増加0千株、単元未満株式の買取りによる増加19千株および持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分20千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,380千株は、株式交換による自己株式の交付による減少11,379千株および単元未満株式の買増し請求による減少1千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,067	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,668	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,558	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	34,887百万円	34,966百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,154 "	△1,281 "
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	40 "	- "
現金及び現金同等物	33,773 "	33,685 "

(リース取引関係)

貸主側

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	507百万円	508百万円
1年超	3,115 "	2,630 "
合計	3,622 "	3,138 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に間接金融の銀行借入や直接金融の社債発行等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、事業に関連して発生する債権債務の市場価格変動の回避、または将来のキャッシュ・フローの確定等、実需に基づいた取引に限定し、投機的な取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社は、原則として、外貨建ての営業債務をネットし、そのポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような運営方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約を利用して、為替変動リスクを回避しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社では、恒常的に同じ外貨建ての売掛債権残高と買掛債務残高を均衡させ、実質的にリスクヘッジとなるような方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。

短期借入金とコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。変動金利の借入金とコマーシャル・ペーパーは金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、一部の個別契約はデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、社債は、固定金利で発行しているため、金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来のキャッシュ・フローを確定させることを目的とした為替予約取引と通貨スワップ取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について主管部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社におきましては、社内規定や社内ルールに従い、リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、基本的に格付の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されます。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権債務については、当社は、原則として営業債権債務をネットしたポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような方針としておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引と通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、デリバティブ取引額に応じて、取締役会または取締役の承認を得るものとし、これに従い経理部および調達部が取引を行うことができます。取引実績は、デリバティブ取引額に応じて、その取引が完了した直後に、取締役会または取締役に報告しております。なお、連結子会社におけるデリバティブ取引の実行および管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,887	34,887	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,689	93,689	—
(3) 電子記録債権	5,110	5,110	—
(4) 有価証券および投資有価証券	55,943	53,976	△1,966
資産計	189,631	187,664	△1,966
(1) 支払手形及び買掛金	59,254	59,254	—
(2) 電子記録債務	8,898	8,898	—
(3) 短期借入金	32,836	32,836	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,035	35
(5) 未払法人税等	2,752	2,752	—
(6) 社債	10,000	10,032	32
(7) 長期借入金	81,849	82,239	389
負債計	205,591	206,048	456
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—
デリバティブ取引計	35	35	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,966	34,966	—
(2) 受取手形及び売掛金	103,498	103,498	—
(3) 電子記録債権	9,716	9,716	—
(4) 有価証券および投資有価証券	78,911	78,084	△827
資産計	227,093	226,265	△827
(1) 支払手形及び買掛金	46,499	46,499	—
(2) 電子記録債務	28,660	28,660	—
(3) 短期借入金	46,866	46,866	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 未払法人税等	4,636	4,636	—
(6) 社債	20,000	20,027	27
(7) 長期借入金	74,531	74,255	△275
負債計	221,193	220,944	△248
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	—
デリバティブ取引計	7	7	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、売掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は合理的に算定された価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、買掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、金利スワップの特例処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(4) 1年内償還予定の社債および(6)社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいております。

(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)をリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金については、円貨建固定金利の長期借入金とみでの元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
①非上場株式	15,010	17,516
②匿名組合出資金	495	495
合計	15,505	18,011

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,887	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,689	—	—	—
電子記録債権	5,110	—	—	—
合計	133,687	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,966	—	—	—
受取手形及び売掛金	103,498	—	—	—
電子記録債権	9,716	—	—	—
合計	148,181	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	32,836	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	—	10,000	—	—
長期借入金	—	15,435	26,172	14,872	15,172	10,197
合計	42,836	15,435	26,172	24,872	15,172	10,197

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	46,866	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	—	10,000	—
長期借入金	—	26,493	16,203	15,220	4,122	12,491
合計	46,866	26,493	26,203	15,220	14,122	12,491

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	45,345	24,644	20,701
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	45,345	24,644	20,701
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	6,142	7,738	△1,595
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	40	40	—
	小計	6,183	7,779	△1,595
合計		51,529	32,423	19,105

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	60,573	30,515	30,058
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	60,573	30,515	30,058
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	13,762	14,288	△525
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	13,762	14,288	△525
合計		74,336	44,803	29,532

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	2,502	460	51
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,502	460	51

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	26	6	0
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	26	6	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券について37百万円（関係会社株式34百万円、その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

有価証券について75百万円（関係会社株式58百万円、その他有価証券の株式17百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,502	—	36	36
	ユーロ	185	—	△0	△0
	タイバーツ	270	—	4	4
	人民元	74	—	0	0
	買建				
	米ドル	198	—	△5	△5
	ユーロ	210	—	△1	△1
	日本円	479	—	4	4
	タイバーツ	0	—	△0	△0
	人民元	48	—	△2	△2
	合計	—	—	35	35

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,977	—	55	55
	ユーロ	302	—	2	2
	タイバーツ	151	—	△7	△7
	人民元	156	—	0	0
	英ポンド	4	—	0	0
	印ルピー	85	—	△6	△6
	買建				
	米ドル	313	—	△3	△3
	ユーロ	321	—	△6	△6
	日本円	549	—	△28	△28
	人民元	45	—	△0	△0
	韓国ウォン	18	—	1	1
	シンガポールドル	7	—	△0	△0
	香港ドル	0	—	△0	△0
	合計	—	—	5	5

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2	—	0
	ユーロ	売掛金	0	—	△0
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1	—	(注) 2
	ユーロ	売掛金	9	—	
	通貨スワップ取引				
受取 米ドル 支払 日本円	短期借入金 および 長期借入金	2,000	2,000		
合計			—	—	0

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該買掛金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	443	—	1
	ユーロ	売掛金	15	—	0
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	41	—	(注) 2
	通貨スワップ取引				
	受取 米ドル 支払 日本円	短期借入金 および 長期借入金	5,500	5,500	
合計			—	—	2

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該買掛金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 および 長期借入金	37,300	33,900	(注)
合計			37,300	33,900	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 および 長期借入金	33,900	24,400	(注)
合計			33,900	24,400	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の確定給付企業年金制度および退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	51,262百万円	55,123百万円
勤務費用	1,814 "	2,139 "
利息費用	574 "	167 "
数理計算上の差異の発生額	5,483 "	△60 "
退職給付の支払額	△4,101 "	△4,122 "
過去勤務費用の発生額	94 "	— "
その他	△5 "	△1 "
退職給付債務の期末残高	55,123 "	53,245 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	84,671百万円	74,649百万円
期待運用収益	1,466 "	1,426 "
数理計算上の差異の発生額	△9,171 "	6,447 "
事業主からの拠出額	797 "	802 "
退職給付の支払額	△3,111 "	△3,745 "
退職給付信託の返還	— "	△12,222 "
その他	△3 "	△0 "
年金資産の期末残高	74,649 "	67,357 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,204百万円	2,285百万円
退職給付費用	740 "	563 "
退職給付の支払額	△358 "	△271 "
制度への拠出額	△294 "	△338 "
その他	△5 "	0 "
退職給付に係る負債の期末残高	2,285 "	2,240 "

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	55,043百万円	53,202百万円
年金資産	△77,536 "	△70,500 "
	△22,493 "	△17,298 "
非積立型制度の退職給付債務	5,252 "	5,426 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,240 "	△11,871 "
退職給付に係る負債	8,998 "	9,220 "
退職給付に係る資産	△26,239 "	△21,091 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,240 "	△11,871 "

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,814百万円	2,139百万円
利息費用	574 "	167 "
期待運用収益	△1,466 "	△1,426 "
数理計算上の差異の費用処理額	△1,432 "	3,180 "
過去勤務費用の費用処理額	△53 "	△79 "
簡便法で計算した退職給付費用	740 "	563 "
臨時に支払った割増退職金等	92 "	96 "
退職給付信託返還益	— "	△2,524 "
確定給付制度に係る退職給付費用	269 "	2,117 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△148百万円	△79百万円
数理計算上の差異	△16,087 "	7,164 "
合計	16,235 "	7,084 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	304百万円	224百万円
未認識数理計算上の差異	△4,348 "	2,815 "
合計	△4,044 "	3,039 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	15%	15%
株式	65%	64%
生保一般勘定	19%	21%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度317百万円、当連結会計年度264百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	263,435百万円	251,435百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	268,702 "	253,981 "
差引額	△5,267 "	△2,545 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.28%（加重平均）

当連結会計年度 2.29%（加重平均）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,078百万円	2,142百万円
退職給付に係る負債	2,763 "	2,802 "
貸倒引当金	52 "	55 "
未払事業税	284 "	419 "
投資有価証券等評価損	2,662 "	2,726 "
税務上の繰越欠損金	2,995 "	3,327 "
環境対策引当金	1,736 "	1,152 "
棚卸資産未実現利益消去額	882 "	883 "
その他	4,542 "	4,106 "
繰延税金資産小計	18,000 "	17,616 "
評価性引当額	△7,727 "	△9,045 "
繰延税金資産合計	10,273 "	8,571 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,830 "	△1,757 "
租税特別措置法に基づく準備金	△8 "	△3 "
退職給付に係る資産	△6,214 "	△5,026 "
その他有価証券評価差額金	△5,773 "	△8,867 "
退職給付信託返還有価証券	— "	△3,342 "
全面時価評価法適用による評価差額金	△1,056 "	△1,076 "
その他	△1,741 "	△1,889 "
繰延税金負債合計	△16,626 "	△21,962 "
繰延税金資産の純額	△6,352 "	△13,390 "

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,276百万円	4,276百万円
固定資産－繰延税金資産	1,002 "	620 "
流動負債－その他	— "	— "
固定負債－繰延税金負債	△11,631 "	△18,287 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.9 "	△4.7 "
住民税均等割等	0.7 "	0.4 "
評価性引当額	9.0 "	5.8 "
受取配当金の連結消去に伴う影響額	6.9 "	4.2 "
持分法適用に伴う影響額	△0.9 "	△0.9 "
海外連結子会社の税率差異	△0.9 "	△0.2 "
税額控除	△4.8 "	△3.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.8 "	— "
子会社への投資に係る一時差異	4.2 "	0.3 "
その他	0.8 "	△0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2 "	33.2 "

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社および当社連結子会社である大同興業株式会社（以下、「大同興業」といいます。）は、平成28年10月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、大同興業を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	大同興業
事業の内容	特殊鋼・非鉄金属・原料・機械等の国内販売・輸出入

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

大同興業の有する海外拠点と人材を最大限活用してマーケティング力の強化を図るとともに、ターボ部材事業、磁石事業および高合金事業にかかるノウハウと経営資源を融合することで、商品開発から量産に至る一貫した事業モデルの構築を更に加速させていくことを目的として、株式交換を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理をしております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 自己株式 5,245百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

大同興業の普通株式1株に対して、当社普通株式1.53株を割り当て交付しております。

②交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社は、独立した第三者機関である株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。）に大同興業の株式価値の算定を依頼しました。三菱東京UFJ銀行は、非上場会社である大同興業の普通株式については、大同興業が継続企業であることから、将来の事業活動の状況を適切に評価に反映するためディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用して株式価値の算定を行いました。

当社および大同興業はその両算定結果を参考に、総合的に勘案して、両者間において協議のうえ、株式交換比率を決定いたしました。

③交付株式数

11,379,417株

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

715百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	426百万円	431百万円
見積りの変更による増加額 (注)	5 "	- "
時の経過による調整額	0 "	- "
資産除去債務の履行による減少額	- "	△3 "
期末残高	431 "	428 "

(注) PCB含有機器の廃棄費用の見積り額が変更になったことに伴う増加額であります。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸商業施設用地や賃貸住宅等を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は892百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は847百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）、固定資産売却益は194百万円（特別利益に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,197	5,654
	期中増減額	457	△233
	期末残高	5,654	5,421
期末時価	24,804	24,691	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得（565百万円）であり、主な減少額は減価償却（144百万円）であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却（168百万円）であります。

3 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	170,513	155,250	99,679	26,104	9,029	460,577	—	460,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,637	17,535	31,399	2,505	10,582	145,659	△145,659	—
計	254,150	172,786	131,078	28,609	19,612	606,237	△145,659	460,577
セグメント利益	7,560	12,331	1,298	2,071	1,173	24,435	△2	24,432
セグメント資産	184,569	164,707	126,794	17,956	16,574	510,602	25,073	535,675
その他の項目								
減価償却費	7,810	6,762	6,472	336	1,072	22,454	—	22,454
持分法適用会社への 投資額	4,838	4,648	407	84	—	9,978	378	10,356
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,670	6,906	7,043	244	1,339	23,205	—	23,205

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	163,086	148,468	97,491	23,917	12,158	445,122	—	445,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,879	15,027	22,839	1,669	11,888	117,304	△117,304	—
計	228,965	163,495	120,331	25,587	24,047	562,427	△117,304	445,122
セグメント利益 又は損失(△)	5,813	17,416	△516	1,218	1,583	25,515	△2	25,513
セグメント資産	198,351	177,788	127,249	18,143	16,613	538,145	36,023	574,169
その他の項目								
減価償却費	7,642	7,667	6,598	288	1,079	23,275	—	23,275
持分法適用会社への 投資額	4,945	5,108	432	126	—	10,613	468	11,081
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,527	9,844	10,503	273	792	28,940	—	28,940

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
358,913	20,793	72,080	8,790	460,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
343,529	19,266	74,732	7,594	445,122

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
減損損失	2,317	1,527	1,189	127	435	—	5,597

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
減損損失	—	372	1,584	—	—	—	1,956

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
当期償却額	51	—	—	—	—	—	51
当期末残高	62	—	—	—	—	—	62

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
当期償却額	50	—	—	—	—	—	50
当期末残高	11	—	—	—	—	—	11

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	545円26銭	609円47銭
1株当たり当期純利益金額	15円62銭	38円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,746	16,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,746	16,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	431,829	424,595

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	268,345	290,501
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,513	30,649
(うち非支配株主持分)(百万円)	(35,513)	(30,649)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	232,832	259,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	427,013	426,354

(重要な後発事象)

株式併合および単元株式数の変更

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催の第93期定時株主総会において株式併合に関する議案を付議し、承認可決されました。

1 単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更することいたしました。併せて、当該単元株式数変更後の投資単位の水準を従前と同様とし議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする株式併合を実施するものであります。

2 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日 現在）	434,487,693株
株式併合により減少する株式数	391,038,924株
株式併合後の発行済株式総数	43,448,769株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値であります。

3 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の規定に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて分配いたします。

4 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

5 効力発生日における発行可能株式総数

116,000,000株（併合前：1,160,000,000株）

なお、会社法第182条第2項の規定に基づき、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）に、発行可能株式総数を定める定款の規定は、上記のとおり変更されたものとみなされます。

6 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合および単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

7 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,452円58銭	6,094円74銭
1株当たり当期純利益金額	156円22銭	385円92銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同特殊鋼株	第10回無担保社債	平成23年 12月1日	10,000	—	0.680	なし	平成28年 12月1日
大同特殊鋼株	第11回無担保社債	平成26年 5月27日	10,000	10,000	0.335	なし	平成31年 5月27日
大同特殊鋼株	第12回無担保社債	平成29年 3月7日	—	10,000	0.150	なし	平成34年 3月7日
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,743	39,944	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,014	18,506	0.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	356	368	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	92,011	83,859	0.57	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	573	447	—	平成30年～平成35年
その他有利子負債 流動負債その他	498	386	0.12	—
小計	136,197	143,512	—	—
内部取引の消去	△20,083	△20,912	—	—
合計	116,114	122,599	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,493	16,203	15,220	4,122
リース債務	236	110	69	25

4 当社および連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 24,700百万円
当連結会計年度末残高 — 百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	106,156	213,010	323,536	445,122
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,893	9,192	18,414	27,355
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,328	5,363	10,888	16,386
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.46	12.69	25.68	38.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.46	7.24	12.96	12.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,854	10,175
受取手形	835	615
電子記録債権	1,116	1,461
売掛金	54,168	63,361
製品	6,494	6,645
半製品	15,856	18,209
仕掛品	13,367	13,435
原材料	7,512	9,509
貯蔵品	7,926	8,290
前渡金	28	32
前払費用	465	606
繰延税金資産	1,648	1,718
関係会社短期貸付金	9,961	11,514
その他	3,417	3,973
流動資産合計	132,653	149,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 26,830	※1 30,564
構築物	※1 15,147	※1 15,996
機械及び装置	※1 50,521	※1 54,921
車両運搬具	※1 757	※1 734
工具、器具及び備品	※1 2,452	※1 2,671
土地	11,769	11,769
リース資産	33	21
建設仮勘定	8,111	2,324
有形固定資産合計	115,622	119,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	588	363
その他の施設利用権	36	35
無形固定資産合計	624	398
投資その他の資産		
投資有価証券	48,947	71,079
関係会社株式	26,652	32,102
その他の関係会社有価証券	495	495
出資金	97	97
関係会社出資金	211	211
長期貸付金	3	5
関係会社長期貸付金	9,460	9,029
長期前払費用	322	330
前払年金費用	28,664	16,595
その他	1,653	1,536
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	116,478	131,452
固定資産合計	232,726	250,855
資産合計	365,379	400,404
負債の部		
流動負債		
支払手形	474	130
電子記録債務	2,403	22,075
買掛金	49,783	39,796
短期借入金	2,900	14,300
1年内返済予定の長期借入金	12,400	13,700
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	12	10
未払金	8,075	3,262
未払費用	1,762	1,669
未払法人税等	543	2,161
前受金	216	322
預り金	12,455	10,086
前受収益	27	32
賞与引当金	3,310	3,521
役員賞与引当金	—	54
環境対策引当金	—	401
工事損失引当金	205	38
設備関係支払手形	301	88
設備関係電子記録債務	570	6,181
その他	2,620	279
流動負債合計	108,063	118,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	71,800	64,100
リース債務	23	12
繰延税金負債	10,074	14,249
関係会社事業損失引当金	777	1,527
環境対策引当金	5,596	3,348
資産除去債務	269	269
その他	238	212
固定負債合計	98,780	103,719
負債合計	206,843	221,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金	9,293	9,293
その他資本剰余金	19,397	19,708
資本剰余金合計	28,690	29,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19	7
圧縮記帳積立金	1,230	1,156
別途積立金	75,500	76,500
繰越利益剰余金	6,754	18,636
利益剰余金合計	83,504	96,299
自己株式	△3,546	△3,598
株主資本合計	145,821	158,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,715	19,695
評価・換算差額等合計	12,715	19,695
純資産合計	158,536	178,570
負債純資産合計	365,379	400,404

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31日)
売上高	280,748	267,768
売上原価	242,475	225,561
売上総利益	38,273	42,207
販売費及び一般管理費	※1 25,260	※1 28,095
営業利益	13,013	14,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,924	5,154
その他	1,574	1,779
営業外収益合計	5,498	6,933
営業外費用		
支払利息	936	681
その他	2,033	2,465
営業外費用合計	2,969	3,147
経常利益	15,542	17,898
特別利益		
退職給付信託返還益	—	※2 2,524
関係会社清算益	922	—
投資有価証券売却益	434	—
その他	—	36
特別利益合計	1,356	2,560
特別損失		
環境対策引当金繰入額	※3 5,308	—
ソフトウェア開発中止に伴う損失	※4 4,213	—
関係会社事業損失引当金繰入額	777	—
関係会社株式評価損	335	373
特別損失合計	10,634	373
税引前当期純利益	6,264	20,085
法人税、住民税及び事業税	2,213	3,379
法人税等調整額	△1,554	1,174
法人税等合計	658	4,553
当期純利益	5,605	15,531

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,172	9,293	19,397	28,690
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	37,172	9,293	19,397	28,690

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額 等合計
	その他利益剰余金				利益剰余 金合計					
	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	36	1,271	75,500	4,778	81,586	△368	147,081	23,469	23,469	170,550
当期変動額										
特別償却準備金の積立	0			△0	—		—			—
特別償却準備金の取崩	△17			17	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立		34		△34	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		△75		75	—		—			—
剰余金の配当				△3,687	△3,687		△3,687			△3,687
当期純利益				5,605	5,605		5,605			5,605
自己株式の取得						△3,179	△3,179			△3,179
自己株式の処分						1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△10,754	△10,754	△10,754
当期変動額合計	△16	△40	—	1,975	1,918	△3,177	△1,259	△10,754	△10,754	△12,014
当期末残高	19	1,230	75,500	6,754	83,504	△3,546	145,821	12,715	12,715	158,536

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,172	9,293	19,397	28,690
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株式交換による増加			310	310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	310	310
当期末残高	37,172	9,293	19,708	29,001

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額 等合計
	その他利益剰余金				利益剰余 金合計					
	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	19	1,230	75,500	6,754	83,504	△3,546	145,821	12,715	12,715	158,536
当期変動額										
特別償却準備金の取崩	△12			12	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立		1		△1	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		△75		75	—		—			—
別途積立金の積立			1,000	△1,000	—		—			—
剰余金の配当				△2,736	△2,736		△2,736			△2,736
当期純利益				15,531	15,531		15,531			15,531
自己株式の取得						△4,988	△4,988			△4,988
自己株式の処分						0	0			0
株式交換による増加						4,935	5,245			5,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								6,980	6,980	6,980
当期変動額合計	△12	△74	1,000	11,881	12,795	△52	13,053	6,980	6,980	20,033
当期末残高	7	1,156	76,500	18,636	96,299	△3,598	158,874	19,695	19,695	178,570

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品

…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)によっております。

ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して計上しております。
- (7) 環境対策引当金
保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の支出、また、過去に販売した鉄鋼スラグ製品のうち、今後の撤去等による支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4 収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 - a. ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ③ヘッジ方針
ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップについて振当処理によっているもの、金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「設備関係支払手形」に含めておりました「設備関係電子記録債務」(前事業年度570百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	37,875百万円	41,755百万円
長期金銭債権	10,140 "	9,709 "
短期金銭債務	36,472 "	42,322 "
長期金銭債務	53 "	52 "

(2) ※1 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	334百万円	334百万円
構築物	87 "	87 "
機械及び装置	3,593 "	3,570 "
工具、器具及び備品	62 "	62 "
車両運搬具	109 "	109 "
合計	4,189 "	4,165 "

(3) 偶発債務

① 保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

()は当社負担分であります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション Daido Steel (Thailand) Co.,Ltd, ※当社従業員	3,600百万円	(3,600百万円)	3,600百万円	(3,600百万円)
	701 "	(701 ")	1,411 "	(1,411 ")
	306 "	(0 ")	246 "	(0 ")
合計	4,608 "	(4,302 ")	5,258 "	(5,011 ")

※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。

② 追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	524百万円	524百万円

(損益計算書関係)

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	104,022百万円	98,401百万円
仕入高	101,570 "	105,343 "
営業取引以外の取引による取引高	11,828 "	13,984 "

(2)※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	9,119百万円	9,038百万円
給料手当及び福利費	8,837 "	9,234 "
賞与引当金繰入額	1,125 "	1,232 "
役員賞与引当金繰入額	— "	54 "
退職給付費用	△431 "	1,555 "
減価償却費	410 "	359 "
おおよその割合		
販売費	52 %	49 %
一般管理費	48 "	51 "

(3)※2 退職給付信託返還益

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社において年金資産が退職給付債務に対して積立超過であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部返還を行っております。

これに伴い、未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

(4)※3 環境対策引当金繰入額

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社鉄鋼スラグ製品が使用された国土交通省、群馬県、群馬県内の市町村等の工事のうち、環境基準値を超過している工事箇所について、当社が当該鉄鋼スラグ製品の調査および処理のために負担することとなる、現時点で合理的に算定した金額を計上しております。

(5)※4 ソフトウェア開発中止に伴う損失

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

従前より社内基幹システムの再構築を進めてまいりましたが、開発の継続が困難な状態となったため、これに関する当社の損失を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度末 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	9,942	4,422
関連会社株式	1,722	2,447	725
合計	7,242	12,390	5,148

当事業年度末 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	12,846	7,327
関連会社株式	1,722	3,747	2,025
合計	7,242	16,594	9,352

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
子会社株式	18,504百万円	23,968百万円
関連会社株式	905 "	891 "

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,026百万円	1,091百万円
未払事業税	134 "	247 "
貸倒引当金	8 "	9 "
投資有価証券等評価損	3,006 "	3,118 "
たな卸資産評価損	208 "	3 "
関係会社事業損失引当金	233 "	458 "
環境対策引当金	1,699 "	1,001 "
その他	1,531 "	1,152 "
繰延税金資産小計	7,847 "	7,081 "
評価性引当額	△3,609 "	△3,929 "
繰延税金資産合計	4,238 "	3,152 "
繰延税金負債		
前払年金費用	△6,960 "	△3,746 "
固定資産圧縮積立金	△530 "	△497 "
特別償却準備金	△8 "	△3 "
その他有価証券評価差額金	△5,051 "	△7,980 "
退職給付信託返還有価証券	— "	△3,342 "
その他	△113 "	△113 "
繰延税金負債合計	△12,664 "	△15,682 "
繰延税金資産の純額	△8,426 "	△12,530 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	31.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.0 "	△6.2 "
住民税均等割等	0.4 "	0.1 "
評価性引当額	6.8 "	1.6 "
税額控除	△9.0 "	△4.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.6 "	— "
その他	1.0 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5 "	22.7 "

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式併合および単元株式数の変更

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催の第93期定時株主総会において株式併合に関する議案を付議し、承認可決されました。詳細につきましては、連結財務諸表（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,711円79銭	4,187円10銭
1株当たり当期純利益金額	129円77銭	365円70銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	26,830	5,453	75	1,643	30,564	45,817
	構築物	15,147	2,416	40	1,526	15,996	17,947
	機械及び装置	50,521	15,206	390	10,415	54,921	263,761
	車両運搬具	757	203	1	224	734	3,759
	工具、器具及び備品	2,452	1,210	16	974	2,671	12,071
	土地	11,769	—	—	—	11,769	—
	リース資産	33	—	—	11	21	37
	建設仮勘定	8,111	18,702	24,489	—	2,324	—
	計	115,622	43,192	25,013	14,797	119,004	343,395
無形固定 資産	ソフトウェア	588	—	—	224	363	—
	その他の施設利用権	36	—	—	1	35	—
	計	624	—	—	226	398	—

(注1) 建物の増加の主なものは、次のとおりであります。

- ・特殊溶解設備合理化（渋川工場） 1,917百万円
- ・再溶解設備新設（知多工場） 1,481百万円

(注2) 機械及び装置の増加の主なものは、次のとおりであります。

- ・特殊溶解設備合理化（渋川工場） 4,236百万円
- ・再溶解設備新設（知多工場） 2,435百万円
- ・棒鋼加工設備合理化（星崎工場） 509百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29	1	—	30
賞与引当金	3,310	3,521	3,310	3,521
役員賞与引当金	—	54	—	54
工事損失引当金	205	38	205	38
関係会社事業損失引当金	777	750	—	1,527
環境対策引当金	5,596	403	2,249	3,750

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り、 買増し 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取買増手数料	1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取ったまたは 売渡した単元未満株式の数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 約定代金のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てております。) ただし、1単元当たりの売買委託手数料額が2,500円に満たない場合には2,500円として おります。
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.daido.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	平成29年3月31日時点で2,000株以上保有の株主様を対象に当社グループの木曾駒高 原ホテル宿泊優待券を贈呈(創業100周年記念として実施)

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式数の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成29年5月10日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、当社単元株式数は、1,000株から100株に変更となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第92期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 およびその添付書類			平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録追補書類 (社債) およびその添付書類			平成29年2月28日 東海財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂 正報告書および確認 書	(第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成28年6月1日 関東財務局長に提出
	(第90期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成28年6月1日 関東財務局長に提出
	(第91期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成28年6月1日 関東財務局長に提出
	(第88期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出
	(第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出
	(第90期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出
	(第91期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出
	(第92期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 および確認書	(第93期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 関東財務局長に提出
	(第93期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出
	(第93期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出

- | | | |
|--------------------------|--|--|
| (6) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくもの | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくもの | 平成29年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書
（新株予約権証券） | | 平成28年5月31日
平成28年6月1日
平成28年6月28日
平成29年3月31日
平成29年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書
（社債） | | 平成28年5月31日
平成28年6月1日
平成28年6月28日
平成29年3月31日
平成29年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (9) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成28年7月15日
平成28年8月10日
平成28年9月13日
平成28年12月13日
平成29年1月11日
平成29年2月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同特殊鋼株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同特殊鋼株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 黒 武

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石黒武は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性及び及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性及び及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、一部の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。決算・財務報告に係る業務プロセスについても、全社的な内部統制と同様の観点から評価範囲を決定いたしました。また、上場している連結子会社及び持分法適用会社の評価結果の判断は、それぞれの会社において実施された評価に基づいております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス並びに固定資産に至る業務プロセス（固定資産は当社のみ）を評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。